

令和 7 年 度
(2 0 2 5 年度)

平 塚 市 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算
特 別 会 計

審 査 意 見 書

平塚市監査委員

8平監第45号
令和8年(2026年)8月10日

平塚市
市長 落合 克宏 様

平塚市監査委員	能 勢 祐 二
同	城 田 孝 子
同	出 村 光
同	上 野 仁 志

令和7年度平塚市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見
について(提出)

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和7年度平塚市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類の審査を平塚市監査基準(令和2年4月1日施行)に準拠して実施した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書の審査	2
(1)	総括	2
(2)	決算収支	3
(3)	市債及び債務負担行為の状況	4
(4)	財政構造	5
ア	歳入構成	6
イ	歳出構成	8
ウ	財政構造の弾力性等	9
(5)	一般会計	11
ア	概要	11
イ	予算の執行状況	12
ウ	歳入	15
エ	歳出	27
(6)	特別会計	36
ア	概要	37
イ	競輪事業特別会計	39
ウ	国民健康保険事業特別会計	41
エ	水産物地方卸売市場事業特別会計	43
オ	介護保険事業特別会計	44
カ	後期高齢者医療事業特別会計	46
2	実質収支に関する調書の審査	47
3	財産に関する調書の審査	50
	総括意見	52

参考資料 別表1 性質別歳入決算額（普通会計）

別表2 性質別歳出決算額（普通会計）

(注)

1 文中及び表中の金額は、円単位又は千円単位であり、千円単位のものは、原則として千円未満を四捨五入（ただし、他の表との関係で、一部数値を調整した場合もある。）とした。
このため、合計と内訳の計、また差引きが一致しない場合がある。

2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。ただし、構成比の比率については一部調整した。

また、前年度との比較に用いる比率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」とし、当年度・前年度の数値のどちらか一方がマイナスとなる場合は「－」と表示した。

3 「収納率」と表示のあるものは、調定額に対する収入済額の割合である。

4 表中の符号の用法は、次のとおりとする。

「0.0」・・・該当数値が0、又は表示単位未満のもの

「△」・・・マイナス

「P」・・・ポイント

決 算 審 査 意 見

第1 審査の対象

令和7年度	平塚市一般会計歳入歳出決算
同	平塚市競輪事業特別会計歳入歳出決算
同	平塚市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	平塚市水産物地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
同	平塚市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	平塚市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	平塚市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算事項別明細書
同	平塚市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

第2 審査の期間

令和8年7月1日から同年8月10日まで

第3 審査の手続

令和7年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の審査にあたっては、地方自治法第2条第14項及び第15項の趣旨と予算議決の精神とに留意し、各会計の会計処理が法令等の規定に準拠して、適正かつ正確に行われているか、また、決算書及び政令で定める書類は、規定された様式に基づいて調製され、適正に表示されているかなどを確かめ、令和7年度財務関係事務を対象として実施した定期監査、行政（重点）監査及び現金出納検査の結果を参考にして審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び政令で定める書類の記載事項と記載様式については、いずれも関係法令に準拠して適法に処理され、かつ正確に表示されているものと認められた。

また、予算の執行状況についても、審査した限りにおいて、適法であり、おおむね適正に執行され、その目的は達成されたものと認められた。

第5 審査の概要

1 歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書の審査

(1) 総括

令和7年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		予 算 現 額	歳 入	歳 出
総 額		227,794,622,507	220,994,184,954	215,319,708,300
内 訳	一般会計	118,962,922,507	112,990,594,435	108,959,372,849
	特別会計	108,831,700,000	108,003,590,519	106,360,335,451

一般会計と特別会計を合わせた予算現額 227,794,622,507 円に対する決算総額は

歳 入 220,994,184,954 円 (予算現額に対する割合 97.0%)

歳 出 215,319,708,300 円 (予算現額に対する割合 94.5%)

差引額 5,674,476,654 円

である。

この決算総額中には、各会計相互間の繰入金・繰出金 7,125,870,770 円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は

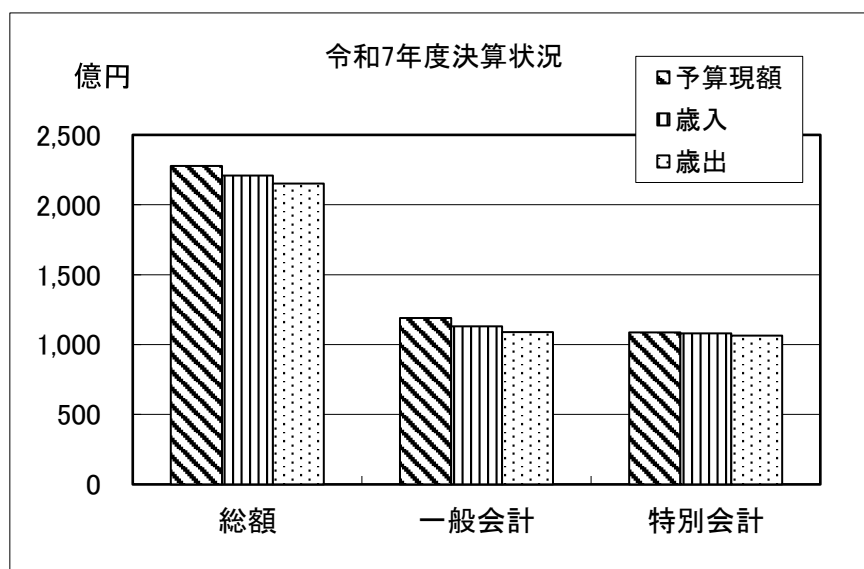
歳 入 213,868,314,184 円

歳 出 208,193,837,530 円

差引額 5,674,476,654 円

である。

また、差引額の中には、翌年度へ繰り越すべき財源 584,194,520 円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は 5,090,282,134 円である。



(2) 決算収支

決算収支の年度別比較は、次表のとおりである。

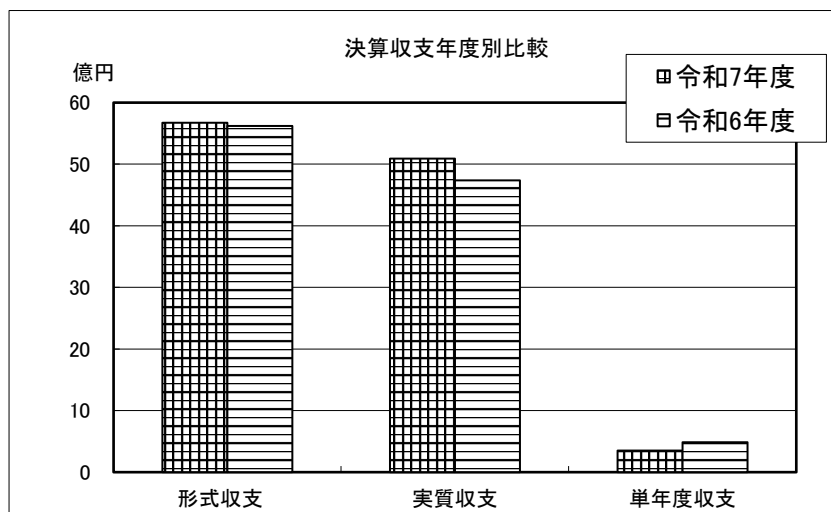
決算収支年度別比較表

(単位：円)

区 分		令和7年度	令和6年度
歳入歳出差引額 (形式収支) A		5,674,476,654	5,622,727,063
内 訳	一 般 会 計	4,031,221,586	3,972,200,002
	特 別 会 計	1,643,255,068	1,650,527,061
内 訳	一般会計(純計)	9,824,282,992	9,776,073,834
	特別会計(純計)	△ 4,149,806,338	△ 4,153,346,771
翌年度へ繰り越すべき財源 B		584,194,520	884,490,056
内 訳	一 般 会 計	551,073,720	884,490,056
	特 別 会 計	33,120,800	0
実 質 収 支 (A - B) C		5,090,282,134	4,738,237,007
内 訳	一 般 会 計	3,480,147,866	3,087,709,946
	特 別 会 計	1,610,134,268	1,650,527,061
単年度収支 C - (前年度C)		352,045,127	487,066,144
内 訳	一 般 会 計	392,437,920	347,012,721
	特 別 会 計	△ 40,392,793	140,053,423

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額(形式収支)は5,674,476,654円の黒字で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源584,194,520円を差し引いた実質収支も5,090,282,134円の黒字となっている。

また、この中には前年度の繰越額4,738,237,007円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は352,045,127円の黒字となっている。



(3) 市債及び債務負担行為の状況

市債借入残高、債務負担行為の支出予定額は、次表のとおりである。

市債借入残高

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 借入残高	令和7年度		令和7年度末 借入残高
		借入額	償還額	
一般会計	53,905,238	6,350,600	6,203,849	54,051,989

令和7年度の市債の借入額は6,350,600千円、償還額は6,203,849千円で、令和7年度末における借入残高は54,051,989千円となっている。

この借入残高を令和8年3月31日現在の住民基本台帳人口255,756人で除して求めた一人あたりの市債現在高は211,342円である。

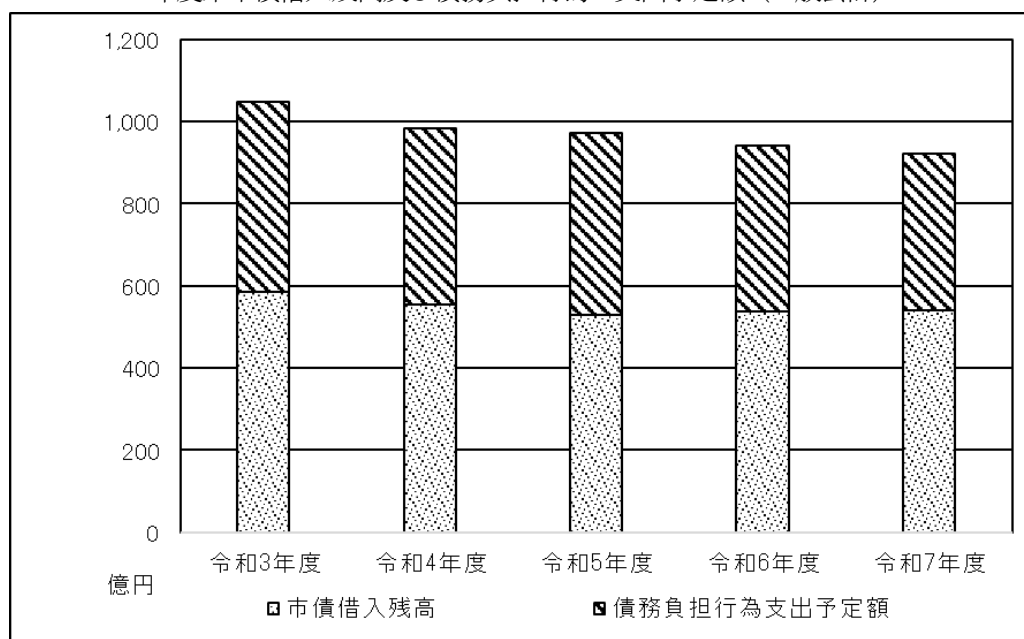
債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	翌年度以降の支出予定額
一般会計	38,174,357
特別会計	548,585
合 計	38,722,942

債務負担行為として設定されたもののうち、令和7年度末における翌年度以降の支出予定額は38,722,942千円となっている。

年度末市債借入残高及び債務負担行為の支出予定額（一般会計）



(4) 財政構造

財政構造について、普通会計でみると、次表のとおりである。

普通会計は、財政状況の把握、分析などに用いる財政統計上の会計である。以下の数値は、提出された令和7年度地方財政状況調査表による。

財政収支状況年度別比較表

(単位：千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減
歳 入	A	112,969,613	111,362,703	1,606,910
歳 出	B	108,938,391	107,390,503	1,547,888
形 式 収 支 (A-B)	C	4,031,222	3,972,200	59,022
翌年度へ繰り越すべき財源	D	551,074	884,490	△ 333,416
実 質 収 支 (C-D)	E	3,480,148	3,087,710	392,438
単 年 度 収 支	F	392,438	347,013	45,425
積 立 金 積 立 額	G	410,274	440,126	△ 29,852
地 方 債 繰 上 償 還 額	H	0	0	0
積 立 金 取 崩 し 額	I	104,164	955,838	△ 851,674
実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I)	J	698,548	△ 168,699	867,247

普通会計における、歳入歳出差引額（形式収支）は4,031,222千円の黒字で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源551,074千円を差し引いた実質収支も3,480,148千円の黒字となった。

この中には前年度の実質収支の黒字額3,087,710千円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、392,438千円の黒字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金への積立金、地方債繰上償還額を加え、財政調整基金からの取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、698,548千円の黒字となっている。

ア 歳入構成

歳入決算額は前年度と比べ1,606,910千円（1.4%）増加し、112,969,613千円となっている。

（ア）自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると次表（詳細は、別表1 性質別歳入決算額（普通会計））のとおりである。

自主財源と依存財源

（単位：千円・%）

区 分			令和7年度	令和6年度	増 減
自主財源	歳 入 決 算 額		64,067,209	61,695,330	2,371,879
	歳入総額に占める割合		56.7	55.4	1.3 P
	主なもの	市 税	44.5	41.9	2.6 P
		諸 収 入	4.5	4.5	0.0 P
依存財源	歳 入 決 算 額		48,902,404	49,667,373	△ 764,969
	歳入総額に占める割合		43.3	44.6	△ 1.3 P
	主なもの	国庫支出金	20.6	20.5	0.1 P
		県 支 出 金	7.0	6.4	0.6 P
		地 方 債	5.6	6.4	△ 0.8 P
合 計			112,969,613	111,362,703	1,606,910

※ 自主財源とは、市が自主的に収入するものをいい、依存財源とは、国や県的意思決定に基づき収入されるものをいう。

自主財源は64,067,209千円で前年度に比べ2,371,879千円（3.8%）増加している。これは主に、繰入金が2,059,922千円減少したものの、市税が3,584,322千円、財産収入が343,726千円、繰越金が491,227千円増加したためである。

依存財源は48,902,404千円で前年度に比べ764,969千円（1.5%）減少している。これは主に、県支出金が812,807千円増加したものの、地方特例交付金が1,191,833千円、地方交付税が800,440千円、地方債が786,913千円減少したためである。

歳入総額に対する自主財源の割合は56.7%で、前年度より1.3ポイント上昇し、依存財源の割合は43.3%で、前年度より1.3ポイント低下した。

(イ) 経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると次表（詳細は、別表1 性質別歳入決算額（普通会計））のとおりである。

経常的収入と臨時的収入

(単位：千円・%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減
経常的 収 入	歳入決算額	89,171,132	84,497,900	4,673,232
	歳入総額に占める割合	78.9	75.9	3.0 P
臨時的 収 入	歳入決算額	23,798,481	26,864,803	△ 3,066,322
	歳入総額に占める割合	21.1	24.1	△ 3.0 P
合 計		112,969,613	111,362,703	1,606,910

※ 経常的収入とは、毎年継続的かつ予定的に確保できる収入で、主なものは市税（都市計画税を除く。）である。また、臨時的収入とは、特定の事由に基づき収入されるもので、主なものは収益事業収入、地方債などである。

経常的収入は89,171,132千円で前年度に比べ4,673,232千円（5.5%）増加している。これは主に、地方特例交付金が1,191,833千円減少したものの、市税が3,523,226千円、地方消費税交付金が515,652千円、国庫支出金が1,943,204千円増加したためである。

臨時的収入は23,798,481千円で前年度に比べ3,066,322千円（11.4%）減少している。これは主に、県支出金が524,136千円増加したものの、繰入金が2,059,922千円、国庫支出金が1,466,575千円、地方債が786,913千円減少したためである。

歳入総額に対する経常的収入の割合は78.9%で、臨時的収入の割合は21.1%となった。

イ 歳出構成

歳出決算額は前年度と比べ 1,547,888 千円（1.4%）増加し、108,938,391 千円となっている。

（ア）経常的経費と臨時的経費

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分し、年度別に比較すると次表（詳細は、別表 2 性質別歳出決算額（普通会計））のとおりである。

経常的経費と臨時的経費

（単位：千円・%）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
経 常 的 経 費	88,761,161	81.5	83,981,637	78.2	4,779,524
義務的経費	55,891,890	51.3	52,411,839	48.8	3,480,051
人件費	17,582,433	16.1	16,713,228	15.6	869,205
扶助費	31,802,933	29.2	29,483,012	27.5	2,319,921
公債費	6,506,524	6.0	6,215,599	5.8	290,925
その他経費	32,869,271	30.2	31,569,798	29.4	1,299,473
臨 時 的 経 費	20,177,230	18.5	23,408,866	21.8	△ 3,231,636
投資的経費	12,039,662	11.1	12,359,906	11.5	△ 320,244
その他経費	8,137,568	7.4	11,048,960	10.3	△ 2,911,392
うち人件費	449,751	0.4	205,052	0.2	244,699
合 計	108,938,391	100.0	107,390,503	100.0	1,547,888

※ 経常的経費とは、毎年度経常的に支出される経費をいい、人件費、物件費、扶助費、公債費等で、臨時的経費とは、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な弾力性のある経費をいい、普通建設事業費、積立金等である。

※ 義務的経費は、経常的経費分のみ記載している。

経常的経費は 88,761,161 千円で前年度に比べ 4,779,524 千円（5.7%）増加している。これは主に、投資及び出資金・貸付金が 141,300 千円減少したものの、人件費が 869,205 千円、物件費が 740,353 千円、扶助費が 2,319,921 千円増加したためである。

臨時的経費は 20,177,230 千円で前年度に比べ 3,231,636 千円（13.8%）減少している。これは主に、人件費が 244,699 千円増加したものの、扶助費が 1,727,986 千円、積立金が 1,185,859 千円減少したためである。

財政構造の健全性の上からは、経常的経費は少ないほど良いが、この経常的経費が歳出に占める割合は 81.5%で、前年度より 3.3 ポイント上昇している。

ウ 財政構造の弾力性等

財政構造の弾力性等について、地方財政状況調査表等を参考に関係数値を年度別にみると、次表のとおりである。

財務分析比率年度別比較表

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1 経常収支比率	97.8% (97.8%)	96.7% (96.8%)	96.4% (97.3%)	96.7% (98.4%)	90.2% (94.8%)
2 実質収支比率	6.3%	5.7%	5.3%	6.8%	6.4%
3 財政力指数 3 か年平均 単年	0.962 0.979	0.953 0.962	0.943 0.946	0.953 0.950	0.961 0.933
4 実質公債費比率 3 か年平均 単年	5.1% 6.4%	4.8% 4.7%	5.0% 4.4%	4.7% 5.4%	3.7% 5.2%

1 経常収支比率

財政の弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} \div \text{経常一般財源} \times 100$$

(表中下段は、減収補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた比率)

2 実質収支比率

実質収支の適否を判断する指標で、実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。おおむね3～5%が望ましいとされる。

$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

3 財政力指数

財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えると、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能で、余裕財源を保有していることになる。

$$\text{財政力指数} = (\text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}) \text{の過去3年間の平均値}$$

4 実質公債費比率 (地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率)

実質的な公債費 (地方債の元利償還金) が財政に及ぼす負担を表す指標で、過去3年間の平均値を使用する。

この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされている。また、25%を超えると、自治体財政健全化法の健全化段階となって、単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

$$\text{・実質公債費比率の算定式} \quad \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

A：地方債の元利償還金 (繰上償還等を除く。)

B：地方債の元利償還金に準ずるもの

C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

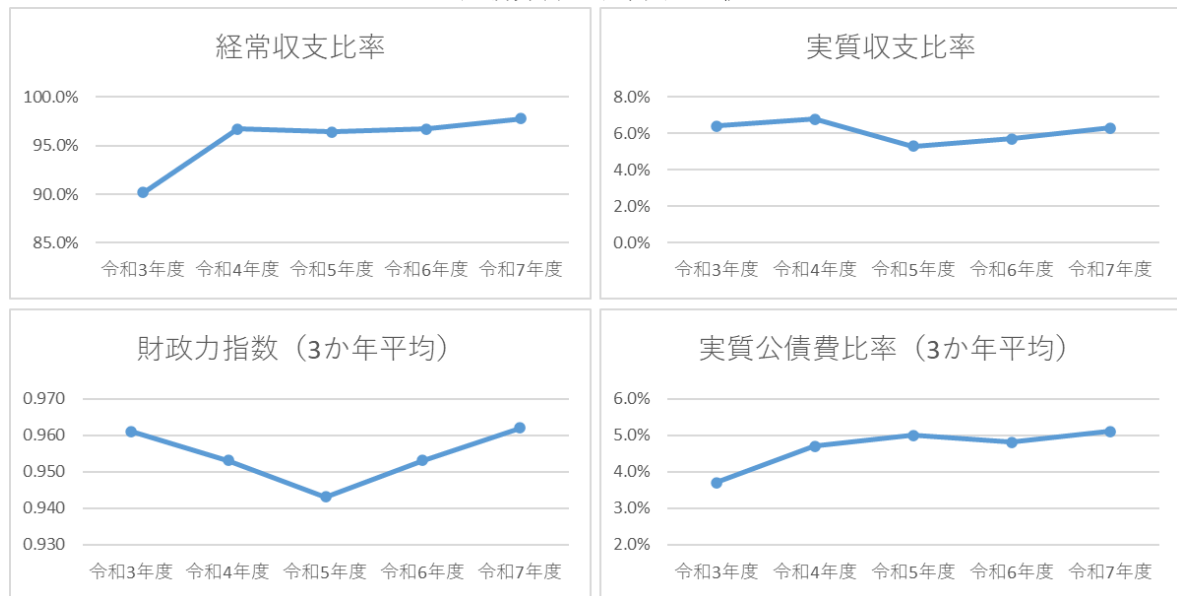
D：地方債に係る元利償還金・準元利償還金に要する経費として普通交付税の額として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入された額

E：標準財政規模 (標準税収額等 + 普通交付税の額 + 臨時財政対策債発行可能額)

【令和7年度の特徴】

- ・経常収支比率は97.8%で前年度と比較して1.1ポイント悪化した。
- ・実質収支比率は6.3%で、前年度と比較して0.6ポイント上昇した。
- ・財政力指数は、直近3年間の平均は0.962、単年度は0.979と前年度よりそれぞれ上昇したが、平成22年度から16年連続して地方交付税（普通交付税）の交付団体となっている。
- ・実質公債費比率は、直近3年間の平均は5.1%、単年度は6.4%で、前年度よりそれぞれ悪化した。

財務分析比率年度別比較



(5) 一般会計

ア 概要

一般会計の概要は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
予 算 現 額	118,962,922,507	118,061,067,244	901,855,263
歳 入 A	112,990,594,435	112,328,450,404	662,144,031
歳 出 B	108,959,372,849	108,356,250,402	603,122,447
形 式 収 支 (A - B) C	4,031,221,586	3,972,200,002	59,021,584
翌年度へ繰り越すべき財源 D	551,073,720	884,490,056	△ 333,416,336
実 質 収 支 (C - D) E	3,480,147,866	3,087,709,946	392,437,920
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	392,437,920	347,012,721	45,425,199
積 立 金 積 立 額 G	410,274,000	440,126,000	△ 29,852,000
地 方 債 繰 上 償 還 額 H	0	0	0
積 立 金 取 崩 し 額 I	104,164,000	955,838,000	△ 851,674,000
実 質 単 年 度 収 支 (F + G + H - I) J	698,547,920	△ 168,699,279	867,247,199

本年度は、予算現額 118,962,922,507円に対し、
歳入 112,990,594,435円
歳出 108,959,372,849円
差引額は、4,031,221,586円の黒字となっている。

この差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源 551,073,720 円（継続費通次繰越額 83,688,608 円、繰越明許費繰越額 467,385,112 円、事故繰越額 0 円）を差し引いた実質収支は、3,480,147,866 円の黒字で、これは純繰越金として翌年度へ繰り越している。

なお、本年度の実質収支には前年度の実質収支額 3,087,709,946 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 392,437,920 円の黒字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金への積立金、地方債繰上償還額を加え、財政調整基金からの取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、698,547,920 円の黒字となっている。

イ 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収入未済額	執行率 C/A	構成比
市 税	49,917,044	51,138,945	50,253,667	62,325	830,456	100.7	44.5
地方譲与税	532,823	532,823	532,823	0	0	100.0	0.5
利 子 割 交 付 金	67,518	67,518	67,518	0	0	100.0	0.1
配 当 割 交 付 金	432,917	432,917	432,917	0	0	100.0	0.4
株式等譲渡 所得割交付金	686,673	686,673	686,673	0	0	100.0	0.6
法人事業税 交 付 金	795,090	795,090	795,090	0	0	100.0	0.7
地方消費税 交 付 金	6,968,388	6,968,388	6,968,388	0	0	100.0	6.2
ゴルフ場利 用税交付金	42,257	42,258	42,258	0	0	100.0	0.0
環境性能割 交 付 金	158,212	158,212	158,212	0	0	100.0	0.2
地 方 特 例 交 付 金	261,225	261,225	261,225	0	0	100.0	0.2
地方交付税	1,397,646	1,397,646	1,397,646	0	0	100.0	1.2
交通安全対策 特別交付金	30,351	30,351	30,351	0	0	100.0	0.0
分担金及び 負 担 金	548,459	604,824	555,673	4,602	44,549	101.3	0.5
使用料及び 手 数 料	1,703,926	1,656,925	1,611,708	214	45,003	94.6	1.4
国庫支出金	26,553,795	25,794,982	23,383,384	0	2,411,599	88.1	20.7
県 支 出 金	7,898,286	7,786,387	7,786,387	0	0	98.6	6.9
財 産 収 入	573,292	621,388	621,388	0	0	108.4	0.5
寄 附 金	180,651	151,229	151,229	0	0	83.7	0.1
繰 入 金	1,568,677	1,546,766	1,546,766	0	0	98.6	1.4
繰 越 金	3,972,200	3,972,200	3,972,200	0	0	100.0	3.5
諸 収 入	5,249,992	6,058,125	5,384,492	42,087	631,578	102.6	4.8
市 債	9,423,500	6,350,600	6,350,600	0	0	67.4	5.6
計	118,962,923	117,055,473	112,990,595	109,229	3,963,185	95.0	100.0

(市税、諸収入の収入済額には還付未済 7,503 千余円、31 千余円が含まれている。)

収入済額は 112,990,595 千円で、前年度に比べ 662,144 千円 (0.6%) 増加した。

これは主に、地方特例交付金が 1,191,833 千円 (82.0%)、繰入金が 2,059,922 千円 (57.1%) 減少したものの、市税が 3,584,322 千円 (7.7%)、県支出金が 775,925 千円 (11.1%) 増加したためである。

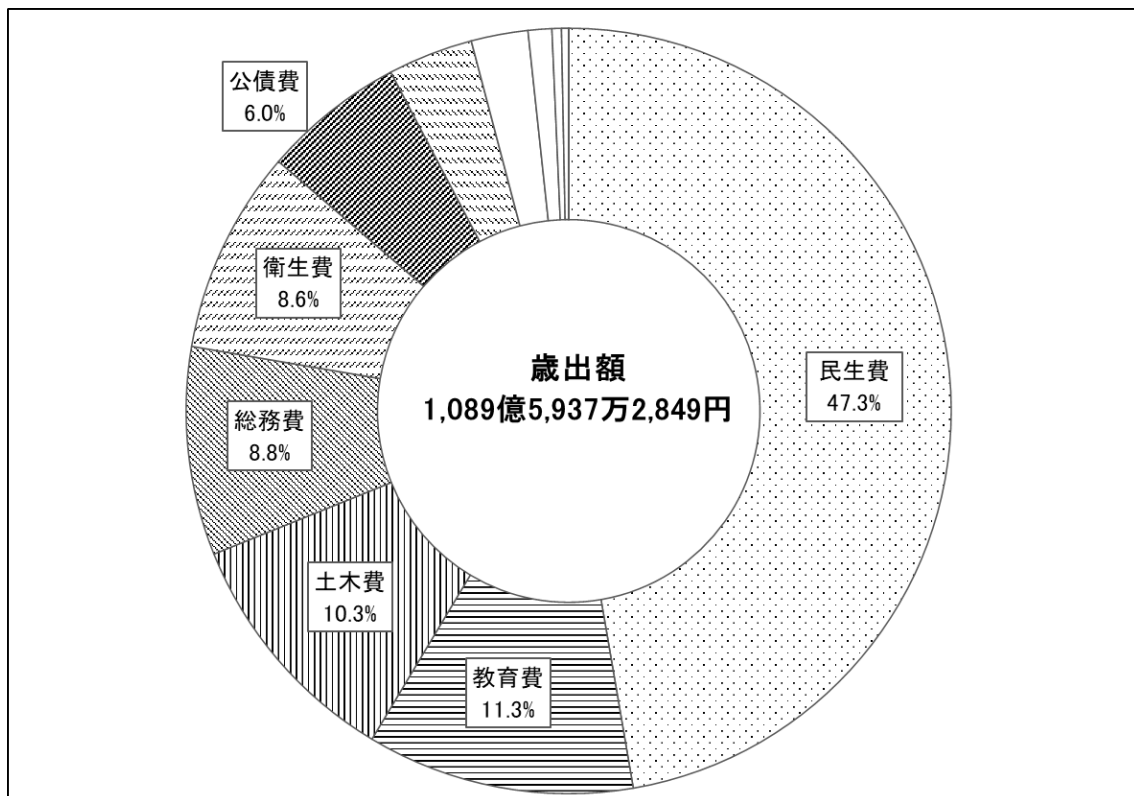
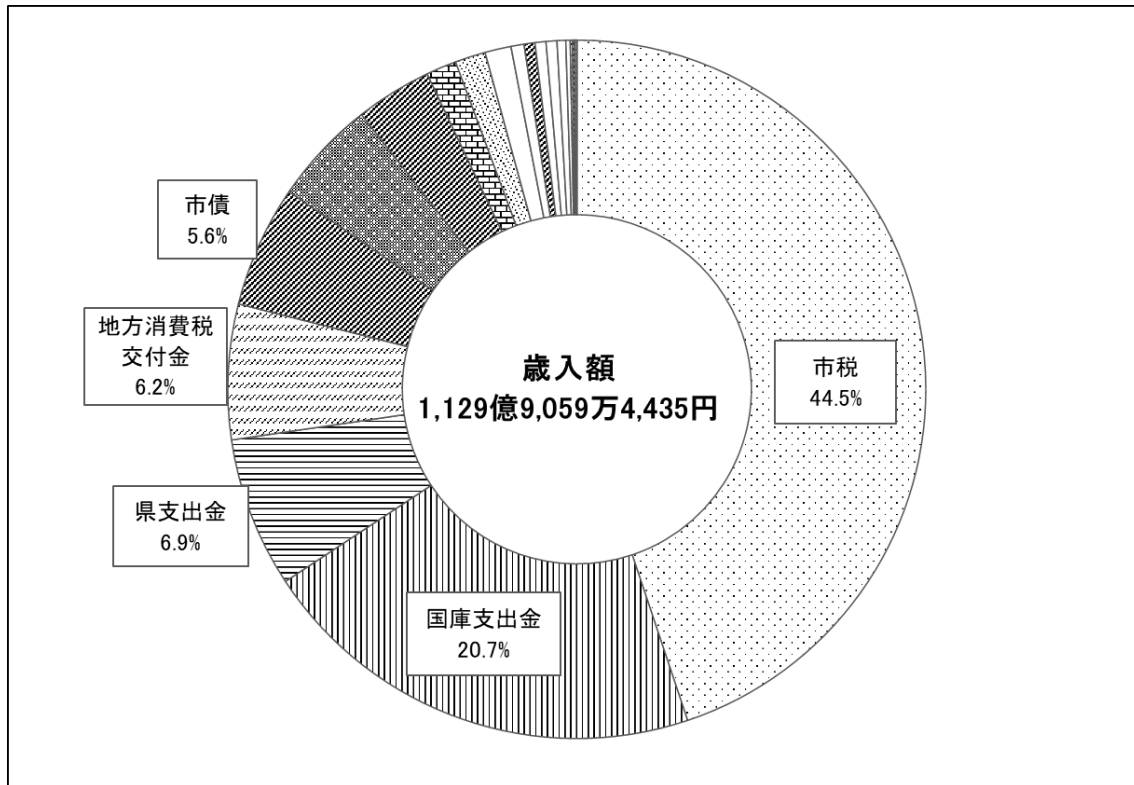
歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 B/A	構成比
議 会 費	473,173	455,191	0	17,982	96.2	0.4
総 務 費	10,545,665	9,603,839	179,500	762,325	91.1	8.8
民 生 費	56,051,076	51,579,457	2,200,759	2,270,860	92.0	47.3
衛 生 費	9,830,205	9,353,197	13,762	463,246	95.1	8.6
労 働 費	340,646	336,839	0	3,808	98.9	0.3
農林水産業費	1,287,375	1,062,616	173,887	50,872	82.5	1.0
商 工 費	3,128,521	2,658,909	77,075	392,537	85.0	2.4
土 木 費	11,892,526	11,201,800	430,679	260,047	94.2	10.3
消 防 費	3,969,554	3,869,986	19,327	80,241	97.5	3.6
教 育 費	14,879,042	12,329,981	1,798,064	750,997	82.9	11.3
公 債 費	6,513,908	6,507,558	0	6,350	99.9	6.0
予 備 費	51,231	0	0	51,231	0.0	0.0
計	118,962,923	108,959,373	4,893,053	5,110,496	91.6	100.0

支出済額は108,959,373千円で、前年度に比べ603,122千円(0.6%)増加した。これは主に、教育費が3,992,980千円(24.5%)減少したものの、土木費が2,249,992千円(25.1%)、民生費が2,474,914千円(5.0%)増加したためである。

歳入歳出の構成割合



ウ 歳 入

第1款 市税

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
7	49,917,044,000	51,138,945,028	50,253,666,814	62,325,213	830,456,137	98.3
6	46,531,906,000	47,610,465,855	46,669,345,378	65,224,240	883,648,862	98.0
増減	3,385,138,000	3,528,479,173	3,584,321,436	△ 2,899,027	△ 53,192,725	0.3 P

※ 令和7年度の収入済額には還付未済に係るもの7,503,136円が含まれている。

※ 令和6年度の収入済額には還付未済に係るもの7,752,625円が含まれている。

収入済額は50,253,666千余円で、前年度と比較して3,584,321千余円(7.7%)増加した。

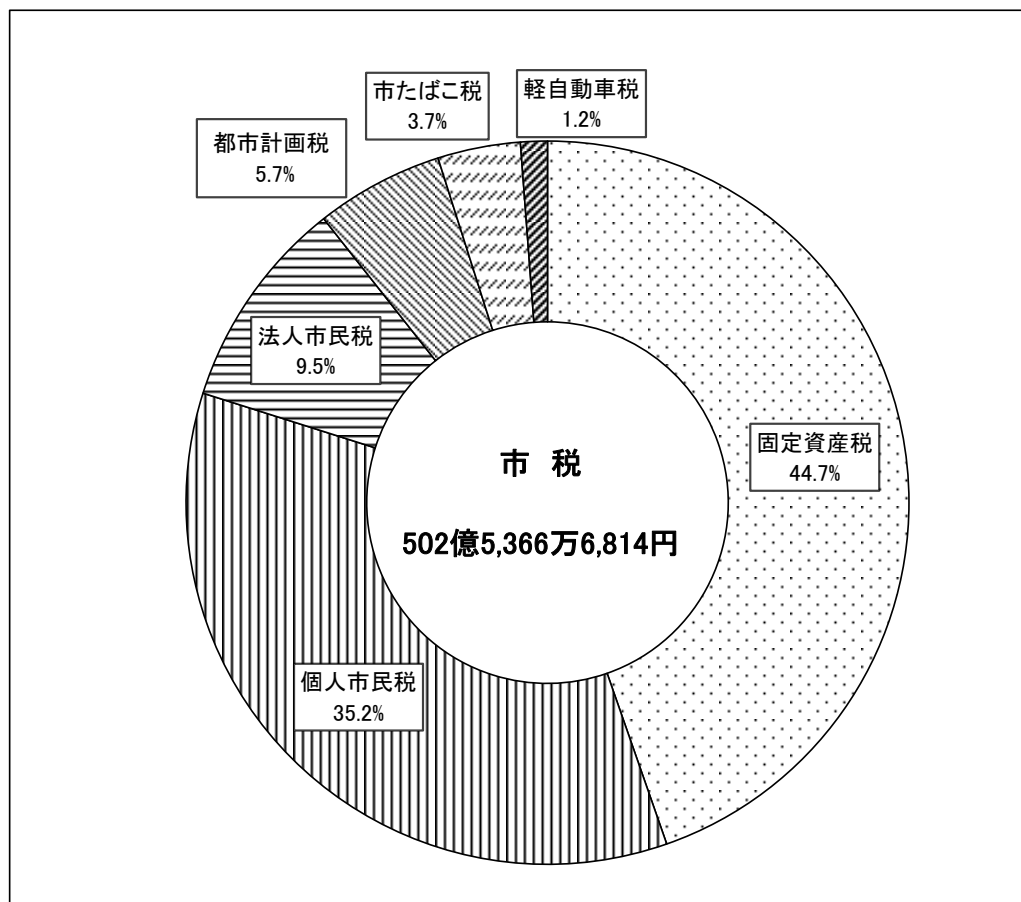
区分別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較 増 減	
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	前年度対比
市 民 税	個人	17,712,456,582	35.2	15,343,063,408	32.9	2,369,393,174	115.4
	法人	4,762,872,153	9.5	4,232,470,953	9.1	530,401,200	112.5
固 定 資 産 税		22,438,530,407	44.7	21,802,622,111	46.7	635,908,296	102.9
軽 自 動 車 税		601,651,382	1.2	589,740,521	1.3	11,910,861	102.0
市 た ば こ 税		1,859,588,784	3.7	1,883,976,336	4.0	△ 24,387,552	98.7
都 市 計 画 税		2,878,567,506	5.7	2,817,472,049	6.0	61,095,457	102.2
合 計		50,253,666,814	100.0	46,669,345,378	100.0	3,584,321,436	107.7

増加要因は主に、個人市民税が2,369,393千余円(15.4%)、法人市民税が530,401千余円(12.5%)、固定資産税が635,908千余円(2.9%)増加したためである。

市税 税目別決算構成



市税不納欠損額対前年度比較

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	
		不 納 欠 損 額	件 数	不 納 欠 損 額	件 数	金 額	前年度対比
市 民 税	個人	44,376,167	2,256	47,567,012	2,461	△ 3,190,845	93.3
	法人	1,198,567	23	1,944,476	33	△ 745,909	61.6
固 定 資 産 税		12,427,582	653	11,688,059	490	739,523	106.3
軽 自 動 車 税		2,356,444	487	2,211,091	420	145,353	106.6
都 市 計 画 税		1,966,453	639	1,813,602	482	152,851	108.4
合 計 (※)		62,325,213	3,419	65,224,240	3,404	△ 2,899,027	95.6

※件数の合計は、都市計画税分を除いて表示

不納欠損額は 62,325 千余円で、前年度と比較して 2,899 千余円 (4.4%) 減少した。

市税収納率の推移

(単位：％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減 7－6
市 税	98.3	98.0	98.5	0.3 P

市税の収納率は 98.3％で、前年度と比較して 0.3 ポイント上昇した。

第 2 款 地方譲与税

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B／A
7	532,823,000	532,823,000	532,823,000	0	0	100.0
6	526,656,000	526,026,000	526,026,000	0	0	100.0
増減	6,167,000	6,797,000	6,797,000	0	0	0.0 P

収入済額は 532,823 千円で、前年度と比較して 6,797 千円（1.3％）増加した。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B／A
7	67,518,000	67,518,000	67,518,000	0	0	100.0
6	18,252,000	18,252,000	18,252,000	0	0	100.0
増減	49,266,000	49,266,000	49,266,000	0	0	0.0 P

収入済額は 67,518 千円で、前年度と比較して 49,266 千円（269.9％）増加した。

第 4 款 配当割交付金

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B／A
7	432,917,000	432,917,000	432,917,000	0	0	100.0
6	417,074,000	417,074,000	417,074,000	0	0	100.0
増減	15,843,000	15,843,000	15,843,000	0	0	0.0 P

収入済額は 432,917 千円で、前年度と比較して 15,843 千円（3.8％）増加した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
7	686,673,000	686,673,000	686,673,000	0	0	100.0
6	597,591,000	597,591,000	597,591,000	0	0	100.0
増減	89,082,000	89,082,000	89,082,000	0	0	0.0 P

収入済額は686,673千円で、前年度と比較して89,082千円(14.9%)増加した。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
7	795,090,000	795,090,000	795,090,000	0	0	100.0
6	758,092,000	758,092,000	758,092,000	0	0	100.0
増減	36,998,000	36,998,000	36,998,000	0	0	0.0 P

収入済額は795,090千円で、前年度と比較して36,998千円(4.9%)増加した。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
7	6,968,388,000	6,968,388,000	6,968,388,000	0	0	100.0
6	6,452,736,000	6,452,736,000	6,452,736,000	0	0	100.0
増減	515,652,000	515,652,000	515,652,000	0	0	0.0 P

収入済額は6,968,388千円で、前年度と比較して515,652千円(8.0%)増加した。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
7	42,257,000	42,257,900	42,257,900	0	0	100.0
6	42,164,000	42,163,804	42,163,804	0	0	100.0
増減	93,000	94,096	94,096	0	0	0.0 P

収入済額は42,257千余円で、前年度と比較して94千余円(0.2%)増加した。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
7	158,212,000	158,212,000	158,212,000	0	0	100.0
6	145,400,000	145,400,000	145,400,000	0	0	100.0
増減	12,812,000	12,812,000	12,812,000	0	0	0.0 P

収入済額は158,212千円で、前年度と比較して12,812千円(8.8%)増加した。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
7	261,225,000	261,225,000	261,225,000	0	0	100.0
6	1,453,058,000	1,453,058,000	1,453,058,000	0	0	100.0
増減	△ 1,191,833,000	△ 1,191,833,000	△ 1,191,833,000	0	0	0.0 P

収入済額は261,225千円で、前年度と比較して1,191,833千円(82.0%)減少した。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
7	1,397,646,000	1,397,646,000	1,397,646,000	0	0	100.0
6	2,198,086,000	2,198,086,000	2,198,086,000	0	0	100.0
増減	△ 800,440,000	△ 800,440,000	△ 800,440,000	0	0	0.0 P

収入済額は1,397,646千円で、前年度と比較して800,440千円(36.4%)減少した。

区分別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	
	収入済額	収入済額	金額	前年度対比
普通交付税	918,960,000	1,917,966,000	△ 999,006,000	47.9
特別交付税	478,686,000	280,120,000	198,566,000	170.9
合 計	1,397,646,000	2,198,086,000	△ 800,440,000	63.6

減少要因は主に、特別交付税が198,566千円(70.9%)増加したものの、普通交付税が999,006千円(52.1%)減少したためである。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B／A
7	30,351,000	30,351,000	30,351,000	0	0	100.0
6	32,114,000	32,114,000	32,114,000	0	0	100.0
増減	△ 1,763,000	△ 1,763,000	△ 1,763,000	0	0	0.0 P

収入済額は 30,351 千円で、前年度と比較して 1,763 千円（5.5%）減少した。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B／A
7	548,459,000	604,823,984	555,672,617	4,602,358	44,549,009	91.9
6	552,854,000	570,380,096	530,100,355	3,180,558	37,099,183	92.9
増減	△ 4,395,000	34,443,888	25,572,262	1,421,800	7,449,826	△ 1.0 P

収入済額は 555,672 千余円で、前年度と比較して 25,572 千余円（4.8%）増加した。

不納欠損額は、民生費負担金 4,602 千余円である。

収入未済額の主なものは、民生費負担金 44,491 千余円である。

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B／A
7	1,703,926,000	1,656,925,019	1,611,708,053	213,755	45,003,211	97.3
6	1,694,911,000	1,643,974,734	1,597,688,341	224,635	46,061,758	97.2
増減	9,015,000	12,950,285	14,019,712	△ 10,880	△ 1,058,547	0.1 P

収入済額は 1,611,708 千余円で、前年度と比較して 14,019 千余円（0.9%）増加した。

不納欠損額は、衛生手数料 213 千余円である。

収入未済額の主なものは、土木使用料 43,420 千余円である。

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
7	26,553,795,451	25,794,982,106	23,383,383,592	0	2,411,598,514	90.7
6	25,313,167,904	24,389,611,806	23,137,571,355	0	1,252,040,451	94.9
増減	1,240,627,547	1,405,370,300	245,812,237	0	1,159,558,063	△ 4.2 P

収入済額は23,383,383千余円で、前年度と比較して245,812千余円(1.1%)増加した。

収入未済額の主なものは、総務費国庫補助金2,013,331千余円である。

区分別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	
	収入済額	収入済額	金額	前年度対比
国庫負担金	17,917,705,367	15,873,929,712	2,043,775,655	112.9
国庫補助金	5,400,089,866	7,200,896,782	△ 1,800,806,916	75.0
国庫委託金	65,588,359	62,744,861	2,843,498	104.5
合 計	23,383,383,592	23,137,571,355	245,812,237	101.1

増加要因は主に、国庫補助金の総務費国庫補助金が2,043,905千余円(48.3%)減少したものの、国庫負担金の民生費国庫負担金が2,046,396千余円(12.9%)、国庫補助金の民生費国庫補助金が951,618千余円(170.8%)増加したためである。

第16款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
7	7,898,286,000	7,786,387,023	7,786,387,023	0	0	100.0
6	7,396,205,000	7,010,462,204	7,010,462,204	0	0	100.0
増減	502,081,000	775,924,819	775,924,819	0	0	0.0 P

収入済額は7,786,387千余円で、前年度と比較して775,924千余円(11.1%)増加した。

区分別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	
	収 入 済 額	収 入 済 額	金 額	前年度対比
県 負 担 金	5,242,108,241	5,090,244,494	151,863,747	103.0
県 補 助 金	1,704,648,009	1,377,826,875	326,821,134	123.7
県 委 託 金	839,630,773	542,390,835	297,239,938	154.8
合 計	7,786,387,023	7,010,462,204	775,924,819	111.1

増加要因は主に、県委託金の総務費委託金が 297,085 千余円 (54.8%)、県補助金の民生費県補助金が 286,407 千余円 (25.1%)、県負担金の民生費県負担金が 152,504 千余円 (3.0%) 増加したためである。

第 17 款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B / A
7	573,292,000	621,388,385	621,388,385	0	0	100.0
6	263,056,000	277,472,042	277,472,042	0	0	100.0
増減	310,236,000	343,916,343	343,916,343	0	0	0.0 P

収入済額は 621,388 千余円で、前年度と比較して 343,916 千余円 (123.9%) 増加した。

区分別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	
	収 入 済 額	収 入 済 額	金 額	前年度対比
財 産 運 用 収 入	310,405,918	151,645,286	158,760,632	204.7
財 産 売 払 収 入	310,982,467	125,826,756	185,155,711	247.2
合 計	621,388,385	277,472,042	343,916,343	223.9

増加要因は主に、財産売払収入の不動産売払収入が 187,023 千余円 (161.2%)、財産運用収入の財産貸付収入が 99,551 千余円 (82.4%) 増加したためである。

第18款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
7	180,651,000	151,229,021	151,229,021	0	0	100.0
6	239,820,000	221,722,989	221,722,989	0	0	100.0
増減	△ 59,169,000	△ 70,493,968	△ 70,493,968	0	0	0.0 P

収入済額は151,229千余円で、前年度と比較して70,493千余円(31.8%)減少した。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
7	1,568,677,000	1,546,766,021	1,546,766,021	0	0	100.0
6	3,502,021,000	3,606,687,942	3,606,687,942	0	0	100.0
増減	△ 1,933,344,000	△ 2,059,921,921	△ 2,059,921,921	0	0	0.0 P

収入済額は1,546,766千余円で、前年度と比較して2,059,921千余円(57.1%)減少した。

区分別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	
	収入済額	収入済額	金額	前年度対比
基金繰入金	1,530,361,339	3,598,358,847	△ 2,067,997,508	42.5
特別会計繰入金	16,404,682	8,329,095	8,075,587	197.0
合 計	1,546,766,021	3,606,687,942	△ 2,059,921,921	42.9

減少要因は主に、基金繰入金の公共施設整備保全基金繰入金が1,178,697千余円(75.2%)、財政調整基金繰入金が851,674千円(89.1%)減少したためである。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
7	3,972,200,056	3,972,200,002	3,972,200,002	0	0	100.0
6	3,480,972,340	3,480,972,565	3,480,972,565	0	0	100.0
増減	491,227,716	491,227,437	491,227,437	0	0	0.0P

収入済額は3,972,200千余円で、前年度と比較して491,227千余円(14.1%)増加した。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
7	5,249,992,000	6,058,125,280	5,384,492,007	42,087,367	631,577,759	88.9
6	5,036,731,000	5,734,031,577	5,074,423,929	41,766,544	617,873,204	88.5
増減	213,261,000	324,093,703	310,068,078	320,823	13,704,555	0.4P

※ 令和7年度の収入済額には還付未済に係るもの31,853円が含まれている。

※ 令和6年度の収入済額には還付未済に係るもの32,100円が含まれている。

収入済額は5,384,492千余円で、前年度と比較して310,068千余円(6.1%)増加した。

不納欠損額は、雑入42,087千余円である。

収入未済額は、雑入467,208千余円、貸付金返還収入164,369千余円である。

区分別対前年度比較

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	
	収 入 済 額	収 入 済 額	金 額	前年度対比
延滞金加算金 及 び 過 料 等	45,145,722	55,154,970	△ 10,009,248	81.9
貸付金元利収入	2,802,168,674	2,800,702,048	1,466,626	100.1
受託事業収入	245,163,265	209,749,720	35,413,545	116.9
収益事業収入	650,000,000	550,000,000	100,000,000	118.2
雑 入	1,642,014,346	1,458,817,191	183,197,155	112.6
合 計	5,384,492,007	5,074,423,929	310,068,078	106.1

増加要因は主に、収益事業収入の競輪事業収入が 100,000 千円（18.2％）、雑入の雑入が 183,197 千円（12.7％）増加したためである。

第 2 2 款 市債

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B／A
7	9,423,500,000	6,350,600,000	6,350,600,000	0	0	100.0
6	11,408,200,000	8,081,410,500	8,081,410,500	0	0	100.0
増減	△ 1,984,700,000	△ 1,730,810,500	△ 1,730,810,500	0	0	0.0 P

収入済額は 6,350,600 千円で、前年度と比較して 1,730,810 千円（21.4％）減少した。

区分別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	
	収 入 済 額	収 入 済 額	金 額	前年度対比
防 災 対 策 債	30,400,000	77,700,000	△ 47,300,000	39.1
財 産 管 理 債	71,700,000	2,300,000	69,400,000	3,117.4
市庁舎建設債	0	943,897,500	△ 943,897,500	皆減
公 立 保 育 所 施 設 整 備 債	71,700,000	58,700,000	13,000,000	122.1
社会福祉施設 整 備 事 業 債	462,900,000	0	462,900,000	皆増
聖 苑 債	112,200,000	129,600,000	△ 17,400,000	86.6
清 掃 債	138,100,000	138,100,000	0	100.0
保 健 衛 生 債	235,500,000	46,000,000	189,500,000	512.0
農 業 債	29,500,000	19,700,000	9,800,000	149.7
水 産 業 債	59,700,000	51,100,000	8,600,000	116.8
道路橋りょう債	550,400,000	549,200,000	1,200,000	100.2
都 市 計 画 債	1,386,600,000	238,000,000	1,148,600,000	582.6
河 川 債	39,000,000	45,800,000	△ 6,800,000	85.2
住 宅 債	343,700,000	122,000,000	221,700,000	281.7
消 防 債	461,700,000	246,400,000	215,300,000	187.4
教 育 総 務 債	318,900,000	3,482,400,000	△ 3,163,500,000	9.2
小 学 校 債	1,177,800,000	808,900,000	368,900,000	145.6
中 学 校 債	473,500,000	639,700,000	△ 166,200,000	74.0
社 会 教 育 債	387,300,000	344,900,000	42,400,000	112.3
臨時財政対策債	0	89,213,000	△ 89,213,000	皆減
災 害 復 旧 債	0	47,800,000	△ 47,800,000	皆減
合 計	6,350,600,000	8,081,410,500	△ 1,730,810,500	78.6

減少要因は主に、都市計画債が 1,148,600 千円 (482.6%)、社会福祉施設整備事業債が 462,900 千円 (皆増)、小学校債が 368,900 千円 (45.6%) 増加したものの、教育総務債が 3,163,500 千円 (90.8%)、市庁舎建設債が 943,897 千円 (皆減) 減少したためである。

エ 歳 出

第1款 議会費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	473,173,000	455,190,914	0	17,982,086	96.2
6	463,619,000	444,871,956	0	18,747,044	96.0
増減	9,554,000	10,318,958	0	△ 764,958	0.2 P

支出済額は455,190千余円で、前年度に比べ10,318千余円(2.3%)増加した。

主な事業の支出額

(単位：円)

事 業 名	支 出 済 額
議会庶務事業	279,310,847
議員行政調査研究事業	15,380,723
本会議・委員会等運営事業	12,827,496

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	10,545,664,800	9,603,839,309	179,500,300	762,325,191	91.1
6	11,682,110,000	10,732,715,123	126,750,800	822,644,077	91.9
増減	△ 1,136,445,200	△ 1,128,875,814	52,749,500	△ 60,318,886	△ 0.8 P

支出済額は9,603,839千余円で、前年度に比べ1,128,875千余円(10.5%)減少した。

翌年度繰越額は、繰越明許費として基幹情報システム運用管理事業89,760千円、戸籍及び住民基本台帳事業44,817千余円、地震・津波防災対策事業18,139千円等を繰り越したものである。

区分別執行状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 減
総 務 管理費	7,610,688,800	6,885,535,960	590,469,840	8,581,251,712	△ 1,695,715,752
徴税費	1,070,908,000	1,045,589,869	25,318,131	948,975,314	96,614,555
戸 籍 住 民 基本台帳費	1,156,487,000	1,056,652,952	55,016,748	889,335,590	167,317,362
選挙費	384,371,000	308,625,849	75,745,151	173,369,444	135,256,405
統 計 調査費	209,388,000	196,565,575	12,822,425	41,254,618	155,310,957
監 査 委員費	113,822,000	110,869,104	2,952,896	98,528,445	12,340,659
合 計	10,545,664,800	9,603,839,309	762,325,191	10,732,715,123	△ 1,128,875,814

減少要因は主に、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費が167,014千余円(19.9%)、統計調査費の統計調査事業費が128,052千余円(1,533.5%)、選挙費の参議院議員選挙費が109,750千余円(皆増)増加したものの、総務管理費の財産管理費が1,061,384千余円(41.8%)、諸費が502,642千余円(37.6%)減少したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事 業 名	支 出 済 額
国県支出金等返還金	643,490,683
庁舎維持管理事業	524,178,513
会計年度任用職員等雇用管理事業	502,543,429
基幹情報システム運用管理事業	455,946,164
財政調整基金積立事業	410,274,000

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	56,051,076,451	51,579,457,355	2,200,759,363	2,270,859,733	92.0
6	51,855,930,826	49,104,542,776	304,595,451	2,446,792,599	94.7
増減	4,195,145,625	2,474,914,579	1,896,163,912	△ 175,932,866	△ 2.7 P

支出済額は51,579,457千余円で、前年度に比べ2,474,914千余円(5.0%)増加した。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越としてなぎさふれあいセンター改修事業455,940千円等、繰越明許費として物価高対応生活支援給付金給付事業1,340,535千余円等を繰り越したものである。

区分別執行状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 減
社 会 福祉費	26,528,024,451	23,483,012,323	1,000,061,315	24,116,564,205	△ 633,551,882
児 童 福祉費	20,976,114,000	20,198,566,556	627,782,844	17,101,720,259	3,096,846,297
生 活 保護費	8,258,428,000	7,611,084,047	641,300,003	7,594,604,855	16,479,192
災 害 救助費	1,850,000	810,000	1,040,000	4,622,655	△ 3,812,655
文化芸術 ホール費	286,660,000	285,984,429	675,571	287,030,802	△ 1,046,373
合 計	56,051,076,451	51,579,457,355	2,270,859,733	49,104,542,776	2,474,914,579

増加要因は主に、社会福祉費の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付費が2,411,957千余円(69.0%)減少したものの、児童福祉費の児童保育費が1,597,033千余円(14.7%)、児童福祉総務費が725,454千余円(13.4%)、子育て応援手当費が708,256千余円(皆増)、社会福祉費の老人福祉費が641,956千余円(17.8%)増加したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事 業 名	支 出 済 額
生活保護法に基づく扶助事業	7,191,249,026
保育所運営費等扶助事業	6,807,784,853
児童手当事業	4,858,593,339
障がい者在宅福祉サービス事業	4,337,319,667
介護保険事業特別会計繰出金	3,626,049,724

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	9,830,205,000	9,353,197,117	13,762,000	463,245,883	95.1
6	9,652,503,050	8,765,956,124	212,503,000	674,043,926	90.8
増減	177,701,950	587,240,993	△ 198,741,000	△ 210,798,043	4.3 P

支出済額は9,353,197千余円で、前年度に比べ587,240千余円(6.7%)増加した。

翌年度繰越額は、繰越明許費として最終処分場管理事業13,762千円を繰り越したものである。

区分別執行状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 減
保 健 衛生費	3,474,893,000	3,232,273,562	242,619,438	3,051,119,487	181,154,075
清掃費	3,739,333,000	3,506,459,555	219,111,445	3,246,647,637	259,811,918
病院費	2,615,979,000	2,614,464,000	1,515,000	2,468,189,000	146,275,000
合 計	9,830,205,000	9,353,197,117	463,245,883	8,765,956,124	587,240,993

増加要因は主に、保健衛生費の予防費が178,476千余円(10.5%)減少したものの、清掃費の廃棄物処理費が259,638千余円(13.2%)、保健衛生費の救急医療対策費が197,542千余円(50.6%)、病院費の病院費が146,275千円(5.9%)、保健衛生費の環境政策費が98,397千余円(103.7%)増加したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事 業 名	支 出 済 額
病院事業会計負担金	2,614,464,000
予防接種事業	776,943,428
ごみ収集運搬事業	653,634,798
環境事業センター運営事業	586,336,184
母子保健事業	431,868,098

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	340,646,000	336,838,422	0	3,807,578	98.9
6	335,637,000	333,233,986	0	2,403,014	99.3
増減	5,009,000	3,604,436	0	1,404,564	△ 0.4 P

支出済額は336,838千余円で、前年度に比べ3,604千余円(1.1%)増加した。

主な事業の支出額

(単位：円)

事 業 名	支 出 済 額
勤労者金融支援事業	280,000,000
勤労会館運営事業	27,380,568
中小企業福利厚生支援事業	20,175,917

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	1,287,375,000	1,062,616,384	173,887,000	50,871,616	82.5
6	1,160,215,000	953,091,573	130,698,000	76,425,427	82.1
増減	127,160,000	109,524,811	43,189,000	△ 25,553,811	0.4 P

支出済額は1,062,616千余円で、前年度に比べ109,524千余円(11.5%)増加した。

翌年度繰越額は、繰越明許費として漁港施設維持管理事業102,900千円、農道・用排水路整備事業31,000千円、畜産振興対策事業14,575千円等を繰り越したものである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事 業 名	支 出 済 額
下水道事業会計負担金(農業集落排水事業分)	183,371,000
漁港施設維持管理事業	163,249,467
漁港施設維持管理事業(繰越明許)	85,726,300

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	3,128,521,332	2,658,908,826	77,075,238	392,537,268	85.0
6	2,865,434,400	2,410,102,653	205,353,332	249,978,415	84.1
増減	263,086,932	248,806,173	△ 128,278,094	142,558,853	0.9 P

支出済額は2,658,908千余円で、前年度に比べ248,806千余円(10.3%)増加した。

翌年度繰越額は、繰越明許費として地域共創ポイント事業54,425千余円、中小企業経営支援事業22,650千円を繰り越したものである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事 業 名	支 出 済 額
中小企業金融支援事業	1,553,860,300
地域共創ポイント事業	296,300,095
企業立地等促進事業	258,580,000

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	11,892,525,895	11,201,799,830	430,678,582	260,047,483	94.2
6	9,865,885,322	8,951,808,001	595,611,895	318,465,426	90.7
増減	2,026,640,573	2,249,991,829	△ 164,933,313	△ 58,417,943	3.5 P

支出済額は11,201,799千余円で、前年度に比べ2,249,991千余円(25.1%)増加した。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越として総合公園受変電設備改修事業9,197千余円等、繰越明許費として幹線道路整備事業109,500千円、道路施設維持管理事業109,147千円、道路施設改修事業52,927千余円、自転車通行帯整備事業50,228千円、生活道路整備事業33,281千余円等を繰り越したものである。

区分別執行状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 減
土 木 管理費	433,321,000	423,796,502	9,524,498	396,191,179	27,605,323
道 路 橋 りょう費	2,430,384,895	1,915,386,718	113,525,703	1,838,369,353	77,017,365
河川費	199,359,000	191,455,661	7,903,339	187,187,705	4,267,956
都 市 計画費	8,004,278,000	7,849,433,495	125,638,397	6,149,318,621	1,700,114,874
住宅費	825,183,000	821,727,454	3,455,546	380,741,143	440,986,311
合 計	11,892,525,895	11,201,799,830	260,047,483	8,951,808,001	2,249,991,829

増加要因は主に、都市計画費の土地区画整理費が 163,338 千余円 (43.9%) 減少したものの、都市計画費の公園費が 1,757,034 千余円 (668.2%)、住宅費の住宅管理費が 440,986 千余円 (115.8%)、都市計画費の都市計画総務費が 173,637 千余円 (12.2%) 増加したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事 業 名	支 出 済 額
下水道事業会計負担金（公共下水道事業分）	2,782,074,000
湘南海岸公園龍城ヶ丘ゾーン整備・管理運営事業	1,643,160,465
総合公園管理運営事業	799,074,127
道路施設維持管理事業	765,141,750
市営中原上宿住宅建替整備事業	623,590,000

第9款 消防費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	3,969,554,029	3,869,985,748	19,327,000	80,241,281	97.5
6	3,483,857,086	3,176,434,400	240,957,029	66,465,657	91.2
増減	485,696,943	693,551,348	△ 221,630,029	13,775,624	6.3 P

支出済額は 3,869,985 千余円で、前年度に比べ 693,551 千余円 (21.8%) 増加した。

翌年度繰越額は、繰越明許費として消防署本署維持管理事業 19,327 千円を繰り越したものである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
消防車両整備事業	372,853,133
消防車両整備事業（繰越明許）	223,532,048
消防施設管理事業	143,417,288

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	14,879,042,000	12,329,980,666	1,798,063,900	750,997,434	82.9
6	19,305,770,560	16,322,961,223	2,357,977,000	624,832,337	84.5
増減	△ 4,426,728,560	△ 3,992,980,557	△ 559,913,100	126,165,097	△ 1.6 P

支出済額は12,329,980千余円で、前年度に比べ3,992,980千余円（24.5%）減少した。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越として地区公民館整備事業 18,853 千円、繰越明許費として小学校施設管理事業 545,762 千円、小学校大規模改修事業 407,965 千円、中学校施設管理事業 354,825 千円、中学校大規模改修事業 306,630 千円等を繰り越したものである。

区別執行状況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
教育総務費	5,051,942,000	4,752,775,329	205,799,671	8,770,212,812	△ 4,017,437,483
小学校費	4,298,117,000	3,039,145,207	305,244,793	3,043,492,999	△ 4,347,792
中学校費	2,315,532,000	1,500,274,421	153,802,579	1,614,801,270	△ 114,526,849
幼稚園費	107,940,000	70,567,738	18,004,262	82,595,708	△ 12,027,970
社会教育費	2,824,567,000	2,704,557,964	63,139,136	2,503,724,032	200,833,932
保健体育費	280,944,000	262,660,007	5,006,993	308,134,402	△ 45,474,395
合計	14,879,042,000	12,329,980,666	750,997,434	16,322,961,223	△ 3,992,980,557

減少要因は主に、小学校費の学校管理費が273,471千余円（12.2%）、社会教育費の図書館費が145,170千余円（37.3%）増加したものの、教育総務費の学校給食費が4,342,669千余円（68.1%）減少したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
学校給食管理事業	956,618,445
小学校施設管理事業	943,469,054
学校給食センター運営事業	820,588,383
小学校大規模改修事業（繰越明許）	525,923,200
小学校施設管理事業（繰越明許）	513,676,900

第11款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	6,513,908,000	6,507,558,278	0	6,349,722	99.9
6	7,160,542,000	7,160,532,587	0	9,413	100.0
増減	△ 646,634,000	△ 652,974,309	0	6,340,309	△ 0.1 P

支出済額は6,507,558千余円で、前年度に比べ652,974千余円（9.1%）減少した。

第12款 予備費

(単位：円)

年度	予算額	充用額	予算現額	不用額
7	100,000,000	48,769,000	51,231,000	51,231,000
6	500,000,000	270,437,000	229,563,000	229,563,000
増減	△ 400,000,000	△ 221,668,000	△ 178,332,000	△ 178,332,000

予備費の充用額は48,769千円である。

主な充用額

(単位：円)

充用先事業名	充用額
中学校施設管理事業	16,018,091
小学校施設管理事業	10,824,950
市税等過誤納還付金及び還付加算金	10,806,214

(6) 特別会計

特別会計は、地方自治法第 209 条第 2 項に定められた会計であり、普通地方公共団体が特定の事業を行うにあたり、一般会計とは区分して経理する必要がある場合に条例で設置することができる。令和 7 年度においては、「平塚市特別会計条例」の規定により、次の 6 会計を設置している。

①競輪事業特別会計

平塚市が主催する平塚競輪に係る事業を運営するための会計。

②国民健康保険事業特別会計

国民健康保険加入者の医療費等の支給に係る事業を運営するための会計。国民健康保険法の定めにより、市町村は国民健康保険に関する収入及び支出について特別会計を設けなければならない。

③都市施設用地取得事業特別会計（令和 7 年度における事業実績なし）

計画的に事業を行うために、計画決定された道路用地などをあらかじめ取得しておくための会計。実際に事業に着手する時に一般会計などで引取りをする。

④水産物地方卸売市場事業特別会計

水産物地方卸売市場の維持及び管理運営を行うための会計。地方財政法及び同法施行令の定めにより、市場事業の経理については特別会計を設けて行うこととされている。

⑤介護保険事業特別会計

要介護認定の申請をし、介護が必要と認められた人を対象に介護サービスを行う介護保険事業の運営のための会計。介護保険法の定めにより、市町村は介護保険に関する収入及び支出について特別会計を設けなければならない。

⑥後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療保険料の徴収及び管理運営を行うための会計。高齢者の医療の確保に関する法律の定めにより、市町村は後期高齢者医療に関する収入及び支出について特別会計を設けなければならない。

ア 概要

特別会計の概要は、次表のとおりである。

特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

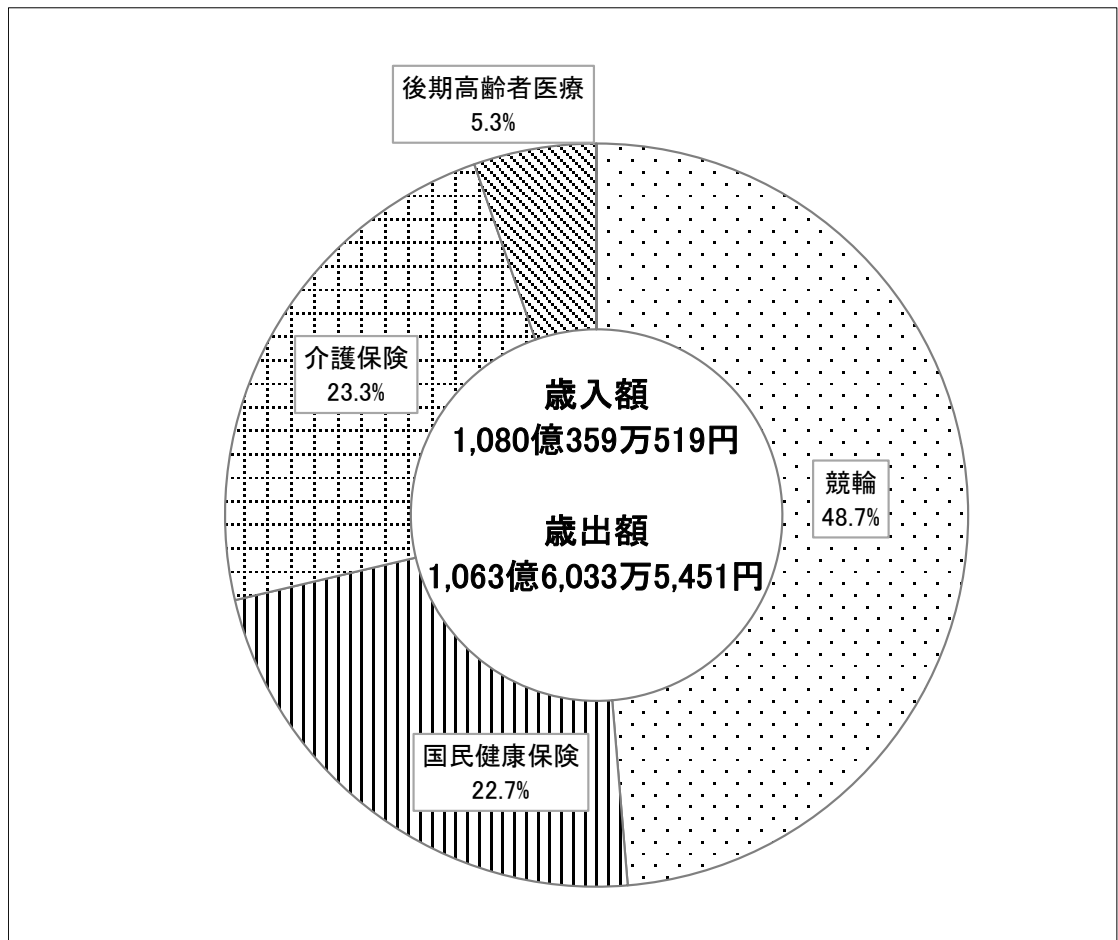
会 計 名	歳 入 額	歳 出 額	差 引 額
競輪事業	52,558,508,590	52,088,232,946	470,275,644
国民健康保険事業	24,475,081,068	24,171,150,364	303,930,704
水産物地方卸売市場事業	25,611,411	25,361,411	250,000
介護保険事業	25,203,649,294	24,562,357,054	641,292,240
後期高齢者医療事業	5,740,740,156	5,513,233,676	227,506,480
合 計	108,003,590,519	106,360,335,451	1,643,255,068

一般会計からの繰入額

(単位：円)

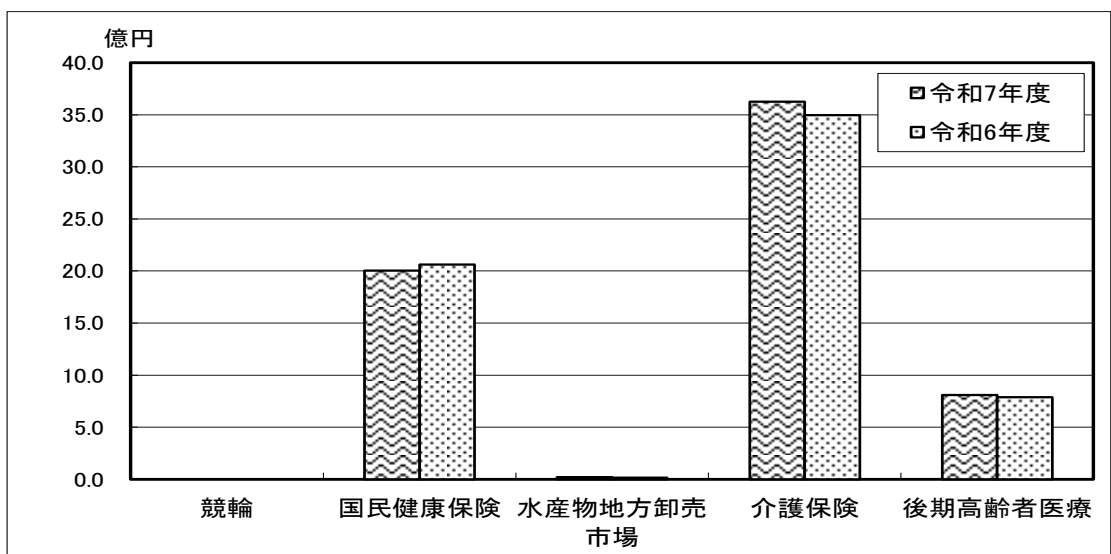
会 計 名	令和7年度	令和6年度	比較増減
競輪事業	0	0	0
国民健康保険事業	2,003,469,203	2,061,718,967	△ 58,249,764
水産物地方卸売市場事業	20,856,201	14,992,823	5,863,378
介護保険事業	3,626,049,724	3,497,516,807	128,532,917
後期高齢者医療事業	809,090,960	787,974,330	21,116,630
合 計	6,459,466,088	6,362,202,927	97,263,161

歳入歳出決算状況



※ 上記円グラフは各特別会計の歳入額の割合を示したものである。

一般会計からの繰入額



※ 競輪事業特別会計は0円である。

イ 競輪事業特別会計

(単位：円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
予算現額		52,560,005,000	43,431,128,000	9,128,877,000
歳入	調定額	52,558,508,590	43,225,810,357	9,332,698,233
	収入済額 A	52,558,508,590	43,225,810,357	9,332,698,233
	収入未済額	0	0	0
	予算現額に対する収入済額の増減	△ 1,496,410	△ 205,317,643	203,821,233
	調定額に対する収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0 P
歳出	支出済額 B	52,088,232,946	42,837,205,581	9,251,027,365
	翌年度繰越額	33,120,800	0	33,120,800
	不用額	438,651,254	593,922,419	△ 155,271,165
	予算現額に対する支出済額の割合	99.1%	98.6%	0.5 P
形式収支 (A－B) C		470,275,644	388,604,776	81,670,868
Cの内、翌年度へ繰り越すべき財源 D		33,120,800	0	33,120,800
実質収支 (C－D) E		437,154,844	388,604,776	48,550,068
単年度収支 (E－前年度実質収支)		48,550,068	△ 52,178,098	100,728,166

歳入歳出の内訳

(単位：円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
歳入	車券発売収入	51,123,555,300	41,460,465,300	9,663,090,000
	入場料	29,619,000	27,340,800	2,278,200
	雑入	816,357,241	938,671,507	△ 122,314,266
	競輪事業基金繰入金	0	215,000,000	△ 215,000,000
	繰越金	388,604,776	440,782,874	△ 52,178,098
	その他	200,372,273	143,549,876	56,822,397
計		52,558,508,590	43,225,810,357	9,332,698,233
歳出	開催費	49,086,644,550	40,587,824,942	8,498,819,608
	競輪場施設費	329,091,961	494,490,458	△ 165,398,497
	一般会計繰出金	650,000,000	550,000,000	100,000,000
	諸支出金	0	0	0
	積立金	1,847,034,087	1,032,179,280	814,854,807
	その他	175,462,348	172,710,901	2,751,447
計		52,088,232,946	42,837,205,581	9,251,027,365

車券売上額等の推移

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減 7-6
開催回数 (回)	12	15	13	△ 3
開催日数 (日)	64	70	55	△ 6
入場者数 (人)	147, 064	147, 842	106, 447	△ 778
車券売上額 (円)	51, 065, 068, 700	41, 460, 307, 700	34, 954, 167, 700	9, 604, 761, 000
一般会計繰出金 (円)	650, 000, 000	550, 000, 000	500, 000, 000	100, 000, 000

※ 入場者数は場外売り場を除く。

※ 各年度の車券売上額は返還金を除いている。

※ 令和 7 年度は、KEIRIN グランプリ 2025 を開催している。

※ 令和 6 年度は、第 67 回オールスター競輪を開催している。

収益率の推移

(単位：％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減 7-6
収 益 率	5. 0	3. 2	3. 0	1. 8 P
算 式	$\frac{(\text{単年度収支} - \text{競輪事業基金繰入金} + \text{一般会計繰出金} + \text{基金積立金})}{\text{車券発売収入}} \times 100$			

収益率は 5.0％で、前年度と比較して 1.8 ポイント上昇した。

ウ 国民健康保険事業特別会計

(単位：円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
予算現額		24, 807, 406, 000	25, 336, 691, 000	△ 529, 285, 000
歳入	調定額	26, 051, 995, 555	26, 278, 993, 487	△ 226, 997, 932
	収入済額 A	24, 475, 081, 068	24, 751, 041, 026	△ 275, 959, 958
	不納欠損額	162, 633, 243	148, 035, 142	14, 598, 101
	収入未済額	1, 422, 288, 618	1, 387, 533, 519	34, 755, 099
	予算現額に対する収入済額の増減	△ 332, 324, 932	△ 585, 649, 974	253, 325, 042
	調定額に対する収入済額の割合	93. 9%	94. 2%	△ 0. 3 P
歳出	支出済額 B	24, 171, 150, 364	24, 648, 784, 235	△ 477, 633, 871
	翌年度繰越額	54, 230, 000	0	54, 230, 000
	不用額	582, 025, 636	687, 906, 765	△ 105, 881, 129
	予算現額に対する支出済額の割合	97. 4%	97. 3%	0. 1 P
形式収支 (A－B) C		303, 930, 704	102, 256, 791	201, 673, 913
C の内、翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 (C－D) E		303, 930, 704	102, 256, 791	201, 673, 913
単年度収支 (E－前年度実質収支)		201, 673, 913	93, 940, 053	107, 733, 860

※ 令和 7 年度の収入済額には還付未済に係るもの 8, 007, 374 円が含まれている。

※ 令和 6 年度の収入済額には還付未済に係るもの 7, 616, 200 円が含まれている。

歳入歳出の内訳

(単位：円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
歳入	国民健康保険税	5, 428, 232, 448	5, 457, 686, 119	△ 29, 453, 671
	国庫支出金	2, 498, 000	9, 279, 000	△ 6, 781, 000
	県支出金	16, 855, 742, 357	17, 097, 319, 413	△ 241, 577, 056
	一般会計繰入金	2, 003, 469, 203	2, 061, 718, 967	△ 58, 249, 764
	基金繰入金	0	50, 000, 000	△ 50, 000, 000
	繰越金	102, 256, 791	8, 316, 738	93, 940, 053
	その他	82, 882, 269	66, 720, 789	16, 161, 480
計		24, 475, 081, 068	24, 751, 041, 026	△ 275, 959, 958
歳出	保険給付費	16, 612, 807, 373	16, 748, 434, 058	△ 135, 626, 685
	国民健康保険事業費納付金	6, 789, 888, 621	7, 129, 719, 410	△ 339, 830, 789
	共同事業拠出金	0	0	0
	保健事業費	201, 438, 206	211, 491, 865	△ 10, 053, 659
	諸支出金	21, 581, 924	21, 139, 772	442, 152
	その他	545, 434, 240	537, 999, 130	7, 435, 110
計		24, 171, 150, 364	24, 648, 784, 235	△ 477, 633, 871

国民健康保険世帯数と被保険者数の対前年度比較

(単位：世帯・人)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比
世帯数	全世帯数	126,483	125,314	1,169	100.9%
	国民健康保険世帯数	32,129	32,899	△ 770	97.7%
	比率	25.4%	26.3%	△ 0.9 P	—
被保険者数	全人口	255,756	256,175	△ 419	99.8%
	国民健康保険被保険者数	45,734	47,496	△ 1,762	96.3%
	比率	17.9%	18.5%	△ 0.6 P	—

※ 全世帯数及び全人口は住民基本台帳に基づく同年度末日（3月31日）現在のものを、国民健康保険世帯数及び被保険者数は年度平均としている。

国民健康保険税の収納率（還付未済額含む）の推移

(単位：%)

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	比較増減 7-6
国民健康保険税		77.6	78.3	78.2	△ 0.7 P
	現年課税分	92.6	93.1	93.0	△ 0.5 P
	滞納繰越分	15.8	17.4	18.2	△ 1.6 P

国民健康保険税の収納率は77.6%で、前年度と比較して0.7ポイント低下した。

医療給付の費用額の対前年度比較

全体	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比
費用額 (円)	19,525,622,562	19,692,943,792	△ 167,321,230	99.2%
被保険者数（再掲）（人）	45,734	47,496	△ 1,762	96.3%
件数 (件)	838,989	865,069	△ 26,080	97.0%
1人当たり費用額 (円)	426,939	414,623	12,316	103.0%
1件当たり費用額 (円)	23,273	22,765	508	102.2%
1人当たり件数 (件)	18.3	18.2	0.1	100.5%

※ 費用額：被保険者の一部負担金と保険者からの療養の給付費の合計

エ 水産物地方卸売市場事業特別会計

(単位：円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
予算現額		27,933,000	21,821,000	6,112,000
歳入	調定額	25,611,411	19,865,013	5,746,398
	収入済額 A	25,611,411	19,865,013	5,746,398
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額	0	0	0
	予算現額に対する収入済額の増減	△ 2,321,589	△ 1,955,987	△ 365,602
	調定額に対する収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0 P
歳出	支出済額 B	25,361,411	19,615,013	5,746,398
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	2,571,589	2,205,987	365,602
	予算現額に対する支出済額の割合	90.8%	89.9%	0.9 P
形式収支 (A－B) C		250,000	250,000	0
Cの内、翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 (C－D) E		250,000	250,000	0
単年度収支 (E－前年度実質収支)		0	0	0

歳入歳出の内訳

(単位：円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
歳入	市場使用料	4,505,210	4,622,190	△ 116,980
	一般会計繰入金	20,856,201	14,992,823	5,863,378
	繰越金	250,000	250,000	0
計		25,611,411	19,865,013	5,746,398
歳出	施設管理費	25,361,411	19,615,013	5,746,398
計		25,361,411	19,615,013	5,746,398

オ 介護保険事業特別会計

(単位：円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
予算現額		25, 803, 201, 000	25, 394, 796, 000	408, 405, 000
歳入	調定額	25, 288, 176, 566	24, 628, 004, 559	660, 172, 007
	収入済額 A	25, 203, 649, 294	24, 545, 398, 222	658, 251, 072
	不納欠損額	20, 862, 612	22, 416, 171	△ 1, 553, 559
	収入未済額	67, 859, 522	64, 822, 238	3, 037, 284
	予算現額に対する収入済額の増減	△ 599, 551, 706	△ 849, 397, 778	249, 846, 072
	調定額に対する収入済額の割合	99. 7%	99. 7%	0. 0 P
歳出	支出済額 B	24, 562, 357, 054	23, 853, 580, 190	708, 776, 864
	翌年度繰越額	33, 051, 040	0	33, 051, 040
	不用額	1, 207, 792, 906	1, 541, 215, 810	△ 333, 422, 904
	予算現額に対する支出済額の割合	95. 2%	93. 9%	1. 3 P
形式収支 (A－B) C		641, 292, 240	691, 818, 032	△ 50, 525, 792
Cの内、翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 (C－D) E		641, 292, 240	691, 818, 032	△ 50, 525, 792
単年度収支 (E－前年度実質収支)		△ 50, 525, 792	△ 235, 964, 188	185, 438, 396

※ 令和 7 年度の収入済額には還付未済に係るもの 4, 194, 862 円が含まれている。

※ 令和 6 年度の収入済額には還付未済に係るもの 4, 632, 072 円が含まれている。

歳入歳出の内訳

(単位：円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
歳入	介護保険料	5, 534, 948, 414	5, 419, 011, 366	115, 937, 048
	国庫支出金	5, 434, 981, 998	4, 943, 694, 485	491, 287, 513
	支払基金交付金	6, 106, 957, 152	5, 972, 763, 112	134, 194, 040
	県支出金	3, 383, 199, 954	3, 232, 864, 541	150, 335, 413
	一般会計繰入金	3, 626, 049, 724	3, 497, 516, 807	128, 532, 917
	基金繰入金	407, 384, 000	536, 566, 000	△ 129, 182, 000
	繰越金	691, 818, 032	927, 782, 220	△ 235, 964, 188
	その他	18, 310, 020	15, 199, 691	3, 110, 329
計		25, 203, 649, 294	24, 545, 398, 222	658, 251, 072
歳出	保険給付費	22, 320, 552, 662	21, 478, 567, 226	841, 985, 436
	地域支援事業費	1, 000, 130, 731	1, 011, 635, 496	△ 11, 504, 765
	基金積立金	739, 183, 000	689, 801, 000	49, 382, 000
	その他	502, 490, 661	673, 576, 468	△ 171, 085, 807
計		24, 562, 357, 054	23, 853, 580, 190	708, 776, 864

第1号被保険者数の推移

(単位：人)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	比較増減 7-6
第1号被保険者	74,419	74,033	73,837	386

※ 第1号被保険者は住所地特例の人数を加え、適用除外の人を除いた数である。

第1号被保険者保険料賦課状況

(令和8年3月31日現在)

区分	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
人数	10,775	5,493	4,810	8,573	10,143	1,746
徴収割合	基準額×0.285	基準額×0.365	基準額×0.685	基準額×0.90	基準額	基準額×1.15
	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
	6,190	5,138	4,570	3,268	6,799	2,442
	基準額×1.20	基準額×1.30	基準額×1.40	基準額×1.50	基準額×1.70	基準額×1.80
	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	合計
	1,603	1,444	382	478	565	74,419
	基準額×2.10	基準額×2.30	基準額×2.50	基準額×2.70	基準額×2.80	

介護保険料の収納率（還付未済額含む）の推移

(単位：％)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	比較増減 7-6
介護保険料	98.5	98.6	98.3	△ 0.1 P

介護保険料の収納率は98.5％で、前年度と比較して0.1ポイント低下した。

保険給付費の内訳

(単位：円)

区 分	支 出 額	財 源 内 訳	
居宅サービス等費	8,816,824,986	保険料	5,131,765,743
福祉用具購入費	32,582,787	国庫支出金	4,776,261,000
住宅改修費	69,482,083	支払基金交付金	5,976,310,878
サービス計画費	1,357,178,218	県支出金	3,178,112,158
施設サービス費	7,522,365,690	繰入金	3,249,579,964
地域密着型サービス費	3,501,330,659	うち一般会計繰入金	3,003,490,251
審査支払手数料	18,328,365	うち基金繰入金	246,089,713
高額介護サービス等費	668,706,569	その他	7,956,318
特定入所者介護サービス費	333,186,704	うち第三者納付金	2,457,764
計	22,319,986,061	計	22,319,986,061

※ 電算処理システム手数料等566,601円を除く。

カ 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
予算現額		5,633,155,000	5,025,474,000	607,681,000
歳入	調定額	5,769,191,601	5,053,078,535	716,113,066
	収入済額 A	5,740,740,156	5,032,907,647	707,832,509
	不納欠損額	3,622,270	2,644,285	977,985
	収入未済額	29,361,545	22,851,073	6,510,472
	予算現額に対する収入済額の増減	107,585,156	7,433,647	100,151,509
	調定額に対する収入済額の割合	99.5%	99.6%	△ 0.1 P
歳出	支出済額 B	5,513,233,676	4,565,310,185	947,923,491
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	119,921,324	460,163,815	△ 340,242,491
	予算現額に対する支出済額の割合	97.9%	90.8%	7.1 P
形式収支 (A－B) C		227,506,480	467,597,462	△ 240,090,982
Cの内、翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 (C－D) E		227,506,480	467,597,462	△ 240,090,982
単年度収支 (E－前年度実質収支)		△ 240,090,982	334,255,656	△ 574,346,638

※ 令和 7 年度の収入済額には還付未済に係るもの 4,532,370 円が含まれている。

※ 令和 6 年度の収入済額には還付未済に係るもの 5,324,470 円が含まれている。

歳入歳出の内訳

(単位：円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
歳入	後期高齢者医療保険料	4,257,058,702	3,947,328,233	309,730,469
	一般会計繰入金	809,090,960	787,974,330	21,116,630
	繰越金	467,597,462	133,341,806	334,255,656
	諸収入	178,206,032	164,263,278	13,942,754
	国庫支出金	28,787,000	0	28,787,000
計		5,740,740,156	5,032,907,647	707,832,509
歳出	総務管理費	167,042,339	127,724,859	39,317,480
	後期高齢者医療 広域連合納付金	5,137,431,822	4,240,878,394	896,553,428
	保健事業費	201,568,825	188,130,192	13,438,633
	償還金及び還付加算金	7,190,690	8,576,740	△ 1,386,050
計		5,513,233,676	4,565,310,185	947,923,491

2 実質収支に関する調書の審査

(1) 様式及び計数の審査

審査に付された実質収支に関する調書は、適法に作成されており、記載された金額は正確であると認められた。

(2) 繰越しの適否及び繰越財源の確認

一般会計及び特別会計における予算の繰越しは、継続費通次繰越額 547,144,608 円、繰越明許費繰越額 4,466,310,615 円であり、この繰越しはいずれも適法であると認められた。

継続費通次繰越額及び財源内訳

(単位：円)

繰越事業名		翌年度 通次繰越額	財 源 内 訳		
			特定財源		一般財源
			未収入	既収入	
一般会計	なぎさふれあいセンター改修事業	455,940,000	410,300,000	45,640,000	0
	(仮称)土沢認定こども園整備事業	53,432,500	25,100,000	28,332,500	0
	大神資材置場新設事業	3,166,000	0	3,166,000	0
	総合公園受変電設備改修事業	9,197,108	5,500,000	3,697,108	0
	地区公民館整備事業	18,853,000	16,000,000	2,853,000	0
計		540,588,608	456,900,000	83,688,608	0
特別会計	場外開催投票所整備事業	6,556,000	0	6,556,000	0
計		6,556,000	0	6,556,000	0
一般・特別会計合計 A		547,144,608	456,900,000	90,244,608	0
Aの内、翌年度へ繰り越すべき財源					90,244,608

※ 特定財源は、市債等である。

繰越明許費繰越額及び財源内訳

(単位：円)

繰越事業名		翌年度 繰越額	財 源 内 訳		
			特定財源		一般財源
			未収入	既収入	
一般会計	市有財産管理事業	2,800,000	0	0	2,800,000
	基幹情報システム運用管理事業	89,760,000	89,760,000	0	0
	災害用備蓄拡充事業	15,686,000	7,843,000	0	7,843,000

繰越事業名		翌年度 繰越額	財 源 内 訳		
			特定財源		一般財源
			未収入	既収入	
一 般 会 計	地震・津波防災対策事業	18,139,000	13,269,000	0	4,870,000
	災害対策本部対応力強化事業	8,298,000	4,147,000	0	4,151,000
	戸籍及び住民基本台帳事業	44,817,300	44,816,800	0	500
	福祉会館等管理運営事業	2,663,000	0	0	2,663,000
	介護保険事業特別会計繰出金	33,051,040	33,051,040	0	0
	国民健康保険事業特別会計繰出金	54,230,000	54,230,000	0	0
	国民年金事業	14,779,160	14,779,160	0	0
	介護事業所緊急支援補助事業	82,662,000	57,863,000	0	24,799,000
	障がい者福祉対策事業	26,779,950	19,865,950	0	6,914,000
	びわ青少年の家魅力アップ事業	34,310,000	0	0	34,310,000
	物価高対応生活支援給付金 給付事業	1,340,535,663	1,312,058,663	0	28,477,000
	児童福祉庶務事業	3,733,950	3,733,950	0	0
	民間保育所助成事業	52,193,000	36,535,000	0	15,658,000
	児童手当事業	3,733,950	3,733,950	0	0
	公立保育所等運営事業	8,673,000	0	0	8,673,000
	公立保育所等施設整備事業	19,888,000	0	0	19,888,000
	子育て応援手当支給事業	8,000,000	480,000	0	7,520,000
	子育て応援手当支給事務事業	110,200	110,200	0	0
	生活保護者自立支援事業	6,043,950	6,043,950	0	0
	最終処分場管理事業	13,762,000	10,300,000	0	3,462,000
	担い手総合対策事業	14,500,000	10,150,000	0	4,350,000
	畜産振興対策事業	14,575,000	10,202,000	0	4,373,000
	農道・用排水路整備事業	31,000,000	12,100,000	0	18,900,000
	相模川西部土地改良区 基盤整備支援事業	10,912,000	10,700,000	0	212,000
	漁港施設維持管理事業	102,900,000	89,760,000	0	13,140,000
	中小企業経営支援事業	22,650,000	15,854,000	0	6,796,000
	地域共創ポイント事業	54,425,238	5,000,000	0	49,425,238

一般 会 計	道路施設維持管理事業	109,147,000	98,200,000	10,947,000	0
	道路施設改修事業	52,927,974	38,000,000	0	14,927,974
	幹線道路整備事業	109,500,000	81,365,000	0	28,135,000
	生活道路整備事業	33,281,400	0	0	33,281,400
	道路整備事務事業	13,409,100	0	0	13,409,100
	自転車通行帯整備事業	50,228,000	50,105,000	0	123,000
	橋りょう震災対策事業	29,813,000	19,135,000	0	10,678,000
	総合公園管理運営事業	20,009,000	0	0	20,009,000
	消防署本署維持管理事業	19,327,000	14,400,000	0	4,927,000
	学校給食管理事業	93,367,000	84,030,000	0	9,337,000
	小学校施設管理事業	545,762,000	545,639,203	0	122,797
	小学校大規模改修事業	407,965,000	404,499,975	0	3,465,025
	中学校施設管理事業	354,825,000	354,690,477	0	134,523
	中学校大規模改修事業	306,630,000	306,271,345	0	358,655
	幼稚園運営補助事業	19,368,000	13,557,000	0	5,811,000
	地区公民館管理運営事業	14,570,000	0	0	14,570,000
	博物館特別展事業	625,900	0	0	625,900
	博物館管理事業	22,821,000	0	0	22,821,000
	スポーツ施設活用事業	13,277,000	8,800,000	4,477,000	0
	計	4,352,464,775	3,885,079,663	15,424,000	451,961,112
特 別 会 計	施設管理事業	26,564,800	0	26,564,800	0
	国民健康保険庶務事業	54,230,000	0	0	54,230,000
	地域包括ケア推進庶務事業	15,278,120	0	0	15,278,120
	介護保険庶務事業	17,772,920	0	0	17,772,920
	計	113,845,840	0	26,564,800	87,281,040
	一般・特別会計合計A	4,466,310,615	3,885,079,663	41,988,800	539,242,152
	Aの内、翌年度へ繰り越すべき財源			493,949,912	

※ 特定財源は、国庫支出金及び市債等である。

※ 特別会計に係る繰越財源のうちの一般財源 87,281,040 円は、一般会計からの繰入金であるが、その財源となる国庫支出金が未収入であることから、翌年度へ繰り越すべき財源に含んでいない。

3 財産に関する調書の審査

(1) 様式及び計数の審査

審査に付された財産に関する調書は、適法に作成されており、関係書類と符合し、その計数は正確であると認められた。

(2) 証拠書類との照合(実在性の確認)

財産に関する調書に計上されたものが実在するかどうか、計上された数量及び金額は正しいかどうかを確認したところ、いずれも証拠書類と符合した。

(3) 取得・管理及び処分の適否の確認

財産の取得・処分事務は適正であり、管理についても適正に行われているものと認められた。

財産の決算年度末現在高

区 分		前年度末 現在高	年度中		決算年度末 現在高 (3/31)
			増	減	
公有財産	土地 (㎡)	2, 426, 776. 63	46, 789. 07	27, 682. 22	2, 445, 883. 48
	建物 (㎡)	715, 123. 82	3, 863. 40	9, 612. 52	709, 374. 70
	有価証券(千円)	142, 570	0	0	142, 570
	出資による権利(千円)	1, 006, 549	0	0	1, 006, 549
物 品 (点)		1, 507	102	37	1, 572
債 権 (千円)		4, 596, 003	2, 144, 880	3, 068, 445	3, 672, 438
基 金 (千円)		24, 743, 234	5, 737, 213	4, 220, 743	26, 259, 704

基金現在高の内訳

(単位：千円)

基 金	前年度末 現在高	年度中		決算年度末 現在高
		増	減	
財政調整基金	7,396,211	440,126	955,838	6,880,499
河口対策事業基金	497,843	9,684	16,746	490,781
国民健康保険基金	260,047	40,426	0	300,473
競輪事業基金	1,588,688	0	215,000	1,373,688
競輪場施設整備基金	2,975,710	1,025,918	0	4,001,628
庁舎建設基金	490,582	0	0	490,582
環境みどり基金	1,796,327	2,633	102,053	1,696,907
下水道事業環境整備基金	162,032	223	0	162,255
文化振興基金	30,582	154	2,930	27,806
介護保険給付費支払準備基金	866,910	689,801	407,384	1,149,327
公共施設整備保全基金	6,023,040	1,479,108	1,566,747	5,935,401
子ども・子育て基金	2,559,371	2,015,430	937,071	3,637,730
協働のまちづくり基金	17,475	816	2,034	16,257
森林環境譲与税基金	78,416	32,894	14,940	96,370
合 計	24,743,234	5,737,213	4,220,743	26,259,704

区 分	前年度末 現在高	年度中		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	14,804,119	36,737,213	36,270,743	15,270,589
債 券	9,939,115	1,050,000	0	10,989,115

※ 3月末日の財産としては上記の表のとおり。

なお、出納整理期間中における積立てや取崩し等による増減が発生する場合がある。

※ 年度中の増減額について、上段の表では、各基金の積立てや取崩しによる増減。下段の表では、各基金の積立てや取崩しに加えて、一括運用での債券の購入・売却、繰替運用による増減を含めたもの。

総 括 意 見

1 市政概要

令和 7 年度は、長期化する物価高騰や人口減少社会への対応等を背景に、「総合計画のさらなる推進」と「持続可能なまちづくりの推進」を基本方針とした「あったか予算 2025」を編成し、新規・拡充事業を含む多岐にわたる施策を展開した。また、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」等を活用し、市民や事業者に対し、社会情勢に即応した切れ目ない支援を実施した。さらに、戦後 80 年及び核兵器廃絶平和都市宣言 40 年の節目にあたり、平和慰霊塔の再整備をはじめとする記念事業を行い、平和の尊さを次代へ継承する取組を推進した。

主な施策について総合計画の重点戦略から見ると、まず、重点戦略 1「子どもを育む環境づくり」では、ハイリスク妊婦への健診交通費助成の新設による妊婦健診の充実、医療的ケアが必要な児童・生徒への支援強化、奨学金返還支援の拡充など、子どもや若者などを支える包括的な支援を展開した。

重点戦略 2「活気あふれる産業づくり」では、IoT・AI を活用したシステム導入を図る中小企業等への支援拡充に加え、水田の畦畔除去による作業効率化の実証実験を実施するなど、産業全体の競争力強化と生産性向上に向けた施策を講じた。

重点戦略 3「高齢者の想いに寄り添う環境づくり」では、地域密着型特別養護老人ホーム等の整備支援や、終活支援に関する取組などにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる支援体制の充実を図った。

重点戦略 4「安心・安全で快適なまちづくり」では、避難所等における備蓄資材の拡充やマンホールトイレの整備を進めることで、防災機能の強化を図った。さらに、新たな海辺の公園「ひらつかシーテラス」の開設や、平塚駅周辺地区将来構想の実現に向けた社会実験の実施など、都市の魅力向上と賑わい創出に繋がる多様な事業を推進した。

これらの主要な取組に加え、脱炭素社会の実現に向けた市民・事業者への設備導入支援や、デジタル化推進の一環としてオンライン申請の拡充、保育所等における ICT の活用などを進め、行政運営の効率化と市民の利便性向上に努めた。

また、国際交流や地域連携の分野では、ローレンス市との姉妹都市提携 35 周年を記念した公式訪問団の受入れや、東海大学との交流提携 40 周年記念事業の実施を通じて、さらなる友好・協力関係を深めた。

2 決算状況

令和 7 年度の一般会計当初予算額は 1,059 億 8,000 万円で、これに前年度からの繰越財源充当額 41 億 7,444 万余円を加え、88 億 847 万余円の増額補正をした結果、最終的な予算規模は 1,189 億 6,292 万余円となり、これに特別会計予算 1,088 億 3,170 万円を加えた総予算額は、2,277 億 9,462 万余円となった。

決算額は、一般会計と特別会計とを合わせた歳入が 2,209 億 9,418 万余円、歳出が 2,153 億 1,970 万余円となり、歳入は前年から 110 億 9,071 万余円の増加(105.3%)、

歳出も 110 億 3,896 万余円の増加（105.4%）となった。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は 56 億 7,447 万余円の黒字となり、形式収支から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は 50 億 9,028 万余円の黒字となった。また、ここから前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も 3 億 5,204 万余円の黒字となった。

（１）普通会計

決算状況を主な財政分析指数でみると、財政力の強弱を示す財政力指数は、過去 3 年間平均で 0.962 と前年度に比べ 0.009 ポイント上昇したが、平成 22 年度から 16 年連続して地方交付税（普通交付税）の交付団体となっている。

また、実質公債費比率は、過去 3 年間平均で 5.1%と前年度から 0.3 ポイント悪化し、財政構造面での弾力性を示す経常収支比率も 97.8%と前年度から 1.1 ポイント悪化しており、財政構造は、依然として硬直化した状態が続いている。

歳入を財源別に前年度と比較すると、自主財源は 640 億 6,720 万余円と 23 億 7,187 万余円増加（103.8%）した。これは、堅調に推移している市税収入に依るところが大きく、中でも個人市民税が、前年度に実施された定額減税の影響による減収からの反動増に加え、雇用・所得環境の改善や市内経済の緩やかな回復傾向を背景に、177 億 1,245 万余円と 23 億 6,939 万余円の大幅増（115.4%）となった。

依存財源は 489 億 240 万余円と、7 億 6,496 万余円減少（98.5%）している。これは主に、県支出金が 8 億 1,280 万余円増加した一方で、定額減税減収補填特例交付金が皆減となったことから地方特例交付金が 11 億 9,183 万余円、地方交付税が 8 億 44 万円、地方債が 7 億 8,691 万余円それぞれ減少したことによるものである。

これらを合わせた歳入総額は前年度から 16 億 691 万円増加（101.4%）し、自主財源の比率は 1.3 ポイント上昇して 56.7%となった。

歳出における経常的経費は 887 億 6,116 万余円で、前年度から 47 億 7,952 万余円増加（105.7%）し、その中でも義務的経費は、令和 6 年度からの児童手当の対象年齢拡大の影響等もあって、扶助費が大幅に増加したことから（+23 億 1,992 万余円）、34 億 8,005 万余円の増加（106.6%）となった。

臨時的経費は 201 億 7,723 万円で、前年度から 32 億 3,163 万余円減少（86.2%）した。これは主に、人件費が 2 億 4,469 万余円増加した一方で、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金が大幅に減少したことから扶助費が 17 億 2,798 万余円、積立金が 11 億 8,585 万余円減少したことによるものである。

これらを合わせた歳出総額は 1,089 億 3,839 万余円で、前年度から 15 億 4,788 万余円の増加（101.4%）となった。

（２）一般会計

歳入総額は 1,129 億 9,059 万余円で、前年度から 6 億 6,214 万余円の増加、歳

出総額は 1,089 億 5,937 万余円で、前年度から 6 億 312 万余円の増加となり、差し引き（形式収支）、40 億 3,122 万余円の黒字となった。

ここから翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は 34 億 8,014 万余円の黒字、ここから前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 3 億 9,243 万余円の黒字となった。ここに積立金の積立額を加え、取崩し額を差し引いた実質単年度収支も、前年度の 1 億 6,869 万余円の赤字から 6 億 9,854 万余円の黒字に転換した。

歳入の根幹をなす市税の収納率は 98.3%で、前年度から 0.3 ポイント上昇し、収入未済額は 8 億 3,045 万余円で、前年から 5,319 万余円減少（94.0%）した。また、不納欠損額は 6,232 万余円で、前年度から 289 万余円減少（95.6%）した。

歳出予算の執行率は 91.6%で、前年度から 0.2 ポイント低下した。未執行額の 100 億 354 万余円のうち、翌年度への継続費通次繰越額及び繰越明許費繰越額は 48 億 9,305 万余円で、前年度から 7 億 1,860 万余円の増加（117.2%）となった。なお、事故繰越しはなかった。

（３）特別会計

特別会計 5 会計を合計した歳入総額は 1,080 億 359 万余円で、前年度から 104 億 2,856 万余円の増加（110.7%）、歳出総額は 1,063 億 6,033 万余円で、前年度から 104 億 3,584 万余円の増加（110.9%）となり、歳入・歳出ともにそれぞれ前年度を上回った。実質収支は 16 億 1,013 万余円の黒字で、単年度収支は 4,039 万余円の赤字となった。

競輪事業特別会計では、KEIRIN グランプリ 2025 を平塚競輪場で開催したことなどにより、実質収支は 4 億 3,715 万余円の黒字となり、単年度収支も 4,855 万余円の黒字となった。なお、一般会計繰出金は 6 億 5,000 万円で、前年度から 1 億円増加した。

国民健康保険事業特別会計では、実質収支は 3 億 393 万余円の黒字で、単年度収支も 2 億 167 万余円の黒字となった。国民健康保険税の収納率は 77.6%で、前年度から 0.7 ポイント低下し、収入未済額は 14 億 1,716 万余円で、前年度から 3,678 万余円の増加（102.7%）となった。

水産物地方卸売市場事業特別会計では、実質収支は 25 万円の黒字で、単年度収支は 0 円となった。

介護保険事業特別会計では、実質収支は 6 億 4,129 万余円の黒字で、単年度収支は 5,052 万余円の赤字となった。介護保険料の収納率は 98.5%で、前年度から 0.1 ポイント低下し、収入未済額は 6,739 万余円で、前年度から 748 万余円の増加（112.5%）となった。

後期高齢者医療事業特別会計では、実質収支は 2 億 2,750 万余円の黒字、単年度収支は 2 億 4,009 万余円の赤字となった。後期高齢者医療保険料の収納率は 99.3%で、前年度から 0.2 ポイント低下し、収入未済額は 2,935 万余円で、前年度から 649 万余円の増加（128.4%）となった。

一般会計から全特別会計への繰入金は、総額で 64 億 5,946 万余円となり、前年度から 9,726 万余円増加（101.5%）した。これは主に、介護保険事業特別会計が 1 億 2,853 万余円増加（103.7%）したためである。

特別会計は、特定の事業を行う場合において、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるために設置するものであり、ここにいう特定の歳入には、一般会計からの繰入金も含まれるとされているが、今後、さらなる増加が予想されることから、繰り入れる際には、その理由と金額について明確な根拠を示すとともに、法定外（基準外）の繰入れについては、計画的に削減するよう努めてもらいたい。

3 総括

令和7年度の国内経済は、賃上げの浸透やインバウンド消費の堅調な伸びに支えられ、緩やかな回復基調を維持した。一方で、物価高騰や深刻な人手不足が地域経済や市民生活に大きな影響を及ぼしており、この先を展望すると、令和8年度末に予定されている日産車体株式会社湘南工場の車両生産終了決定が、地元企業の雇用や将来の税収に大きな影響を与える懸念材料となっている。

また、7月にカムチャツカ半島付近で発生した巨大地震では、国内の広い範囲に津波警報が発令され、本市においても駅に滞留した方々の一時滞在場所や沿岸部を対象とした避難所を開設したところであり、また、全国各地で大規模な山林火災が次々と発生する中、秦野市の丹沢山中においても大規模な火災が発生するなど、新たな災害のリスクを改めて認識する1年となった。

こうした中であって、令和7年度の一般会計と特別会計とを合わせた決算額は歳入・歳出ともに増加し、単年度収支は、一般会計は引き続き黒字に、特別会計は赤字に転換した。また、財政構造の弾力性などをみると、実質収支比率、財政力指数ともに前年度より上昇したが、経常収支比率は前年度から1.1ポイント悪化し、財政構造は、依然として硬直化した状態が続いている。

歳入においては、地方特例交付金の減少はあったものの、個人市民税をはじめとする市税収入が堅調に推移したことから、全体としては増加しており、市税の収納率も、前年度から 0.3 ポイント上昇した。市税収入は、歳入の根幹をなすものであるから、今後とも、賦課徴収の両面において、租税負担の公平性が確保されるよう努めてもらいたい。

歳出においては、物価高騰等の影響に伴い人件費や施設管理運営委託料を中心に物件費が増加したほか、経常的な扶助費も増加した。物価上昇が続き、経済の先行きは不透明な状況にあることから、引き続き、より効果的かつ計画的な財政運営に努めてもらいたい。

基金の令和 8 年 3 月末日の現在高は 262 億 5,970 万余円となっており、このうちの財政調整基金の現在高は、前年度から約 5 億 1 千万円減少して 68 億 8,049 万余円となったが、5 月末日の現在高は、出納整理期間中の動きにより約 3 億 1 千万円増加して 71 億 8,660 万余円となった。

令和 6 年度から開始された基金の一括運用により、令和 7 年度の運用益は前年度

の3,518 万余円からさらに増加して1 億1,892 万余円となり、大きな成果を上げている。各基金が、それぞれの設置目的に沿って十分活用されるよう資金を確保しながら、今後も安全性と流動性に配慮した有効な取組を進めることを期待する。

また、市債現在高は前年度から約1 億5 千万円増加して540 億5,198 万余円となり、債務負担行為の支出予定額は387 億2,294 万余円で、前年度から約20 億2 千万円減少した。令和8 年度以降は、美術館や中央図書館などの公共施設の大規模改修や「平塚駅周辺地区将来構想」に基づく整備などが予定されており、将来的な財政負担に影響を及ぼすことが見込まれることから、今後も、借入残高の推移に注視しながら適切な行財政運営に努めてもらいたい。

このほか、年間を通じた監査の過程で留意を要する事項について、次のとおり要望する。

事務執行における指摘事項については、過去に公表された監査結果と同様の指摘を受ける事案が部局を問わず散見された。中でも、令和6年度に多発した個人情報の取扱いに伴う書類不備については、契約所管課による各種様式やチェックシートの整備、研修など、組織的な仕組みとして再発防止策が講じられたが、依然として多くの誤りが見受けられる。各部局においては、整備された仕組みをしっかりと実務に反映するとともに、今後も公表されている過去の監査結果を十分に活用し、事務処理誤りの再発防止体制の構築と適正な事務執行を徹底されたい。

令和7年度の一般会計は、2年連続で1,000億円を超える過去最大の予算規模となり、「平塚市子ども計画」の始動に伴う子育て支援策の拡充や「ひらつかシーテラス」の供用開始、さらに「平塚駅周辺地区将来構想」の推進など、持続可能なまちづくりに向けた諸施策が展開された。

その一方、本市の人口は、これまでの魅力あるまちづくりの取組により、11年連続で転入超過となったが、足元では、少子高齢化に伴う人口の自然減や扶助費など義務的経費の増大に加えて、公共施設の老朽化に伴う更新時期の集中や激甚化・頻発化する災害への備えなど、長期的・構造的な課題が顕在化した。

将来世代に過度な負担を負わせることなく、市民が幸せに暮らすまちの実現を目指すため、「最小の経費で最大の効果を上げる」という基本に立ち返って行政改革を推進し、全庁的な連携の下で、より実効性の高い行財政運営に取り組むことを強く望むものである。

性 質 別 歳 入 決 算 額 (普 通 会 計)

(単位:千円・%)

年 度 区 分	令和7年度						令和6年度						増 減			
	決 算 額		臨時的なもの		経常的なもの		決 算 額		臨時的なもの		経常的なもの		決 算 額		臨時的なもの	経常的なもの
			金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	金額	構成比				
自主財源	64,067,209	56.7	10,943,332	46.0	53,123,877	59.6	61,695,330	55.4	12,478,868	46.5	49,216,462	58.2	2,371,879	3.8	△ 1,535,536	3,907,415
市税	50,253,667	44.5	2,878,568	12.1	47,375,099	53.1	46,669,345	41.9	2,817,472	10.5	43,851,873	51.9	3,584,322	7.7	61,096	3,523,226
分担金及び負担金	785,492	0.7	1,096	0.0	784,396	0.9	720,261	0.6	9,293	0.0	710,968	0.8	65,231	9.1	△ 8,197	73,428
使用料	1,043,314	0.9	3,577	0.0	1,039,737	1.2	1,042,623	0.9	26,852	0.1	1,015,771	1.2	691	0.1	△ 23,275	23,966
手数料	646,975	0.6	594	0.0	646,381	0.7	632,339	0.6	801	0.0	631,538	0.7	14,636	2.3	△ 207	14,843
財産収入	622,278	0.6	395,758	1.7	226,520	0.3	278,552	0.3	149,775	0.6	128,777	0.2	343,726	123.4	245,983	97,743
寄附金	151,229	0.1	151,229	0.6			221,723	0.2	221,723	0.8			△ 70,494	△ 31.8	△ 70,494	
繰入金	1,546,766	1.4	1,546,766	6.5			3,606,688	3.2	3,606,688	13.4			△ 2,059,922	△ 57.1	△ 2,059,922	
繰越金	3,972,200	3.5	3,972,200	16.7			3,480,973	3.1	3,480,973	13.0			491,227	14.1	491,227	
諸収入	5,045,288	4.5	1,993,544	8.4	3,051,744	3.4	5,042,826	4.5	2,165,291	8.1	2,877,535	3.4	2,462	0.0	△ 171,747	174,209
依存財源	48,902,404	43.3	12,855,149	54.0	36,047,255	40.4	49,667,373	44.6	14,385,935	53.5	35,281,438	41.8	△ 764,969	△ 1.5	△ 1,530,786	765,817
地方譲与税	532,823	0.5			532,823	0.6	526,026	0.5			526,026	0.6	6,797	1.3		6,797
利子割交付金	67,518	0.1			67,518	0.1	18,252	0.0			18,252	0.0	49,266	269.9		49,266
配当割交付金	432,917	0.4			432,917	0.5	417,074	0.4			417,074	0.5	15,843	3.8		15,843
株式等譲渡所得割交付金	686,673	0.6			686,673	0.8	597,591	0.5			597,591	0.7	89,082	14.9		89,082
地方消費税交付金	6,968,388	6.2			6,968,388	7.8	6,452,736	5.8			6,452,736	7.6	515,652	8.0		515,652
ゴルフ場利用税交付金	42,258	0.0			42,258	0.0	42,164	0.0			42,164	0.0	94	0.2		94
環境性能割交付金	158,212	0.1			158,212	0.2	145,400	0.1			145,400	0.2	12,812	8.8		12,812
法人事業税交付金	795,090	0.7			795,090	0.9	758,092	0.7			758,092	0.9	36,998	4.9		36,998
地方特例交付金	261,225	0.2			261,225	0.3	1,453,058	1.3			1,453,058	1.7	△ 1,191,833	△ 82.0		△ 1,191,833
地方交付税	1,397,646	1.2	478,686	2.0	918,960	1.0	2,198,086	2.0	280,120	1.0	1,917,966	2.3	△ 800,440	△ 36.4	198,566	△ 999,006
交通安全対策特別交付金	30,351	0.0			30,351	0.0	32,114	0.0			32,114	0.0	△ 1,763	△ 5.5		△ 1,763
国庫支出金	23,270,681	20.6	5,028,439	21.1	18,242,242	20.5	22,794,052	20.5	6,495,014	24.2	16,299,038	19.3	476,629	2.1	△ 1,466,575	1,943,204
県支出金	7,908,022	7.0	997,424	4.2	6,910,598	7.7	7,095,215	6.4	473,288	1.8	6,621,927	7.8	812,807	11.5	524,136	288,671
地方債	6,350,600	5.6	6,350,600	26.7			7,137,513	6.4	7,137,513	26.6			△ 786,913	△ 11.0	△ 786,913	
合 計	112,969,613	100.0	23,798,481	100.0	89,171,132	100.0	111,362,703	100.0	26,864,803	100.0	84,497,900	100.0	1,606,910	1.4	△ 3,066,322	4,673,232

※構成比は各項目ごとに算出しているため、計と一致しない場合がある。

性 質 別 歳 出 決 算 額 (普 通 会 計)

(単位:千円・%)

年 度 区 分	令和7年度						令和6年度						増 減			
	決 算 額		臨時的なもの		経常的なもの		決 算 額		臨時的なもの		経常的なもの		決 算 額		臨時的なもの	経常的なもの
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	金額
消費的経費	77,008,842	70.7	5,889,565	29.2	71,119,277	80.1	74,631,990	69.5	7,764,543	33.2	66,867,447	79.6	2,376,852	3.2	△ 1,874,978	4,251,830
人件費	18,032,184	16.5	449,751	2.2	17,582,433	19.8	16,918,280	15.8	205,052	0.9	16,713,228	19.9	1,113,904	6.6	244,699	869,205
物件費	15,914,472	14.6	2,047,554	10.1	13,866,918	15.6	15,000,311	14.0	1,873,746	8.0	13,126,565	15.6	914,161	6.1	173,808	740,353
補助費等	8,371,634	7.7	1,745,816	8.7	6,625,818	7.5	8,726,344	8.1	2,318,375	9.9	6,407,969	7.6	△ 354,710	△ 4.1	△ 572,559	217,849
維持補修費	1,256,629	1.2	15,454	0.1	1,241,175	1.4	1,145,067	1.1	8,394	0.0	1,136,673	1.4	111,562	9.7	7,060	104,502
扶 助 費	33,433,923	30.7	1,630,990	8.1	31,802,933	35.8	32,841,988	30.6	3,358,976	14.3	29,483,012	35.1	591,935	1.8	△ 1,727,986	2,319,921
投資的経費	12,039,662	11.0	12,039,662	59.7			12,359,906	11.5	12,359,906	52.8			△ 320,244	△ 2.6	△ 320,244	
普通建設事業費	12,039,662	11.0	12,039,662	59.7			12,149,320	11.3	12,149,320	51.9			△ 109,658	△ 0.9	△ 109,658	
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0			210,586	0.2	210,586	0.9			△ 210,586	皆減	△ 210,586	
公 債 費	6,506,524	6.0	0	0.0	6,506,524	7.3	6,215,599	5.8	0	0.0	6,215,599	7.4	290,925	4.7	0	290,925
そ の 他	13,383,363	12.3	2,248,003	11.1	11,135,360	12.5	14,183,008	13.2	3,284,417	14.0	10,898,591	13.0	△ 799,645	△ 5.6	△ 1,036,414	236,769
積立金	1,813,682	1.7	1,813,682	9.0			2,999,541	2.8	2,999,541	12.8			△ 1,185,859	△ 39.5	△ 1,185,859	
投資及び 出資金・貸付金	2,329,791	2.1	201,607	1.0	2,128,184	2.4	2,315,480	2.2	45,996	0.2	2,269,484	2.7	14,311	0.6	155,611	△ 141,300
繰出金	9,239,890	8.5	232,714	1.2	9,007,176	10.1	8,867,987	8.3	238,880	1.0	8,629,107	10.3	371,903	4.2	△ 6,166	378,069
合 計	108,938,391	100.0	20,177,230	100.0	88,761,161	100.0	107,390,503	100.0	23,408,866	100.0	83,981,637	100.0	1,547,888	1.4	△ 3,231,636	4,779,524

※構成比は各項目ごとに算出しているため、計と一致しない場合がある。

